



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

# 金融機関向けスキルアップセミナー ～知る・測る・減らす・知らせる～

**[主催] 京都府 総合政策環境部 脱炭素社会推進課**

2026. 02. 06

## ■ 本日のプログラム

1. はじめに
2. 金融機関が顧客を支援するメリットや役割、脱炭素経営
3. 国内企業の事例紹介(三菱UFJ銀行様)
4. 地域脱炭素・京都コンソーシアムの活用方法(京都府脱炭素社会推進課)
5. 優良事例紹介(京都府地球温暖化防止活動推進センター様)
6. 質疑応答

## ■ 株式会社フォーバルについて



「新しいあたりまえ」で、  
新しい世界を創る

フォーバルは「For Social Value」を語源とし  
「社会価値創出企業を目指す」という姿勢を表します。

会社名	株式会社 フォーバル（東京証券取引所 8275）
本社	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 青山オーバルビル14階
設立	1980年9月18日
代表者	代表取締役会長 大久保 秀夫 代表取締役社長 中島 將典
資本金	41億5千万円（2025年3月期・第45期）
売上高 （連結）	726億2千9百万円（2025年3月期・第45期）
従業員 （連結）	2,424人（2025年3月末現在）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信コンサルティング （IP統合システム、情報セキュリティ、Web構築など）</li> <li>経営コンサルティング （総合コンサルティング、海外進出、人材・教育、環境、事業承継など）</li> </ul>

拠点所在地	札幌／仙台／東京／横浜／名古屋 大阪／京都／北九州／福岡／佐賀／鹿児島
関係会社	国内グループ会社 29社 海外グループ会社 6社 持分法適用会社 2社
海外	カンボジア、ベトナム、インドネシア、 ミャンマー、タイ
主な取得 認証	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 30414 認証（人的資本の情報開示）</li> <li>デコ活宣言、デコ活サービス認定（きづなPARK）</li> <li>DX認定</li> <li>経営革新等支援機関認定</li> <li>情報処理支援機関認定（スマートSMEサポーター）</li> <li>くるみん認定</li> </ul>

■ 株式会社フォーバルについて



「新しいあたりまえ」で、  
新しい世界を創る

フォーバルは「For Social Value」を語源とし  
「社会価値創出企業を目指す」という姿勢を表します。

## Environment 環境

2030年までのカーボンニュートラル達成  
政府より20年前倒し

CDPスコアリング2024 「B」評価獲得 8段階評価で上から3番目

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明  
TCFD提言に沿った情報開示⇒2022年以降、毎年開示  
2030年温室効果ガス排出量削減目標、SBT認定を取得

## Social 社会

### 人的資本経営

ISO 30414取得、ISO 30414リードコンサルタント/アセッサー

働き方改革

健康経営（健康経営優良法人2025認証取得、くるみん認定取得）

ダイバーシティ・女性活躍推進

仕事と育児・介護の両立支援

キャリア開発・社員支援制度

教育・研修制度

社会貢献・慈善活動

## Governance 企業統治

### 株主・投資家への情報開示

企業統治の強化

コンプライアンス

リスクマネジメント

情報セキュリティポリシー・プライバシーポリシー

ステークホルダーに向けての情報開示

個人情報保護士(703名)、ESGアドバイザー資格の保有者(872名) \* 2025.3月末

## ■ 本日のプログラム

1. はじめに
2. 金融機関が顧客を支援するメリットや役割、脱炭素経営
3. 国内企業の事例紹介(三菱UFJ銀行様)
4. 地域脱炭素・京都コンソーシアムの活用方法(京都府脱炭素社会推進課)
5. 優良事例紹介(京都府地球温暖化防止活動推進センター様)
6. 質疑応答

## 2. 金融機関が顧客を支援するメリットや役割

- ① 気候変動問題の現在地
- ② 金融機関が顧客を支援するメリット
- ③ 金融機関に求められる役割とは

## ■ 深刻化する気候変動

気候変動による異常気象は世界各地で発生しており、その人的被害も甚大なものとなっている

タイ、インドネシア等の東南アジア各国で、雨季に襲来した熱帯低気圧の影響による水害・土砂崩れ等で死者300人以上。気候変動の影響で降雨量が増大、都市の排水能力を大幅に上回る（各紙）

2025-11-30 01:45:40



2025.11 東南アジア、過去300年で最大の降水量を観測

地球温暖化で世界的に山火事が多発 森林火災リスクは2050年までに50%増か



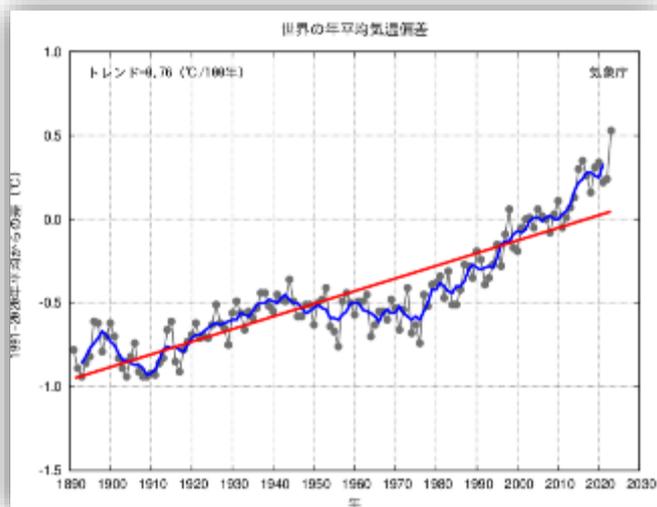
大船渡市の山火事で消火にあたる消防士(2025年3月6日撮影) 写真/消防庁・AFP=時事

2025.2.岩手県大船渡市は山火事で市内面積の10%近くを焼失

出典：BBC(<https://www.bbc.com/news/articles/ckg97wx144jo>)  
、WNN(<https://weathernews.jp/news/202503/120225/>)

## ■ 気候変動による影響

- CO2をはじめとした温室効果ガスの影響により、世界の平均気温は産業革命前から+1.1°C上昇
- 国内でも豪雨災害の頻発化や猛暑日の増加(熱中症リスク)、農作物の収穫減、サプライチェーンの寸断等が気候変動により発生
- 2100年には最大4.4°C上昇が予測されており、気候変動による外部環境の変化が経営上のリスクへ



	2°C上昇シナリオによる予測 <small>パリ協定の2°C目標が達成された世界で生じ得る気候の状態</small>	4°C上昇シナリオによる予測 <small>過剰な緩和策を取らなかった世界で生じ得る気候の状態</small>
1時間降水量50mm以上※1の年間発生回数	約1.8倍	約3.0倍
日降水量100 mm以上の年間日数	約1.2倍	約1.4倍
年最大日降水量の変化	約+12% (約+13 mm)	約+27% (約+28 mm)
日降水量が1.0 mm未満の日の年間日数	(明確な変化傾向なし。)	約+9.1日

出典：脱炭素ポータル 「カーボンニュートラルとは」  
2025.3 日本の気候変動概要版

## ■ 国内外の目標

世界の目標⇒パリ協定(2015年)「気温上昇を産業革命前と比べて1.5°Cに抑える」

日本の目標⇒2050年カーボンニュートラル、2030年度に2013年度比46%削減(パリ協定と整合)



出典：R7 環境省「地球温暖化対策計画の概要」

■ **京都府の目標**

京都府は2050年までに「**温室効果ガス排出量実質ゼロ**」の実現を目指し、そのための中期目標として、**温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比46%以上削減**することを目標としている

**2050年頃の京都府の将来像**

※京都府環境基本計画

**京都の「豊かさ」をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会**

～将来世代のために手を携え、環境・経済・社会の好循環を創出～

京都ならではの豊かな「力（ポテンシャル）」や地域資源を最大限に活用し、脱炭素の時代を切り拓くイノベーションを創出するとともに、脱炭素への挑戦を通じて、さらに京都の「豊かさ」を発展させ、「豊かさ」の価値を再創造し、官み続けていく持続可能な社会の構築を目指します

長期的な目標

2050年度 **「温室効果ガス排出量実質ゼロ」**を目指す

**2030年までの施策の基本的な考え方**

- 環境・経済・社会の好循環の創出を推進します
- 緩和策と適応策を地球温暖化対策の両輪として推進します
- 省エネの加速化・再生可能エネルギーの最大限の導入・利用を推進します
- 多様な主体との連携・協働により施策を推進します

**2030年度 温室効果ガス排出量削減目標**

当面の目標

2030年度 **温室効果ガス排出量 46%以上削減**  
(基準年度：2013年度)



「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式での宣言の様子

出典：R5.3「京都府地球温暖化対策推進計画」京都府HPより

■ 国内大企業の動き

- ・大企業における気候変動対策は国内目標の達成とともに、自社の経営リスク低減や企業価値向上のため、事業戦略の柱になるつつある
- ・目標達成のために、サプライチェーン全体(スコープ3)での脱炭素の取組みが広がってきており、取引先(中小企業)への要請が本格化

企業名 (五十音順)	業種	要請の概要	支援の概要
1 株式会社NTTデータグループ	情報・通信業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要サプライヤーに対し、排出量削減目標の自主的な設定を要請</li> <li>・ 排出量削減を進めるサプライヤーから優先調達</li> <li>・ CDPサプライチェーンプログラムを通じて質問書を送付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社作成の算定ツールの提供 (一部条件を満たす企業は無償)</li> <li>・ 削減目標の設定についての解説書の配布 など</li> </ul>
2 セコム株式会社	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境情報の開示を要請</li> <li>・ 設計・開発を行う際、再生資源の使用や省エネ・省資源などの環境配慮設計を奨励</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 説明会を通じた情報共有</li> <li>・ 自社ビル建替工事での排出量オフセット協力</li> </ul>
3 大和ハウス工業株式会社	建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要サプライヤーに対し、SBT認定水準の排出量削減目標の自主設定を要請</li> <li>・ SBT認定水準で削減目標を設定しているサプライヤーの割合を公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1対1での対話による削減目標の設定支援</li> <li>・ 省エネ・創エネ設備の導入提案 など</li> </ul>
4 TOPPANホールディングス株式会社	製造業(印刷)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要サプライヤーに対し、施設または事業所単位での排出量算定・報告を要請</li> <li>・ サプライヤーに対し自己評価アンケートを実施し、「業界平均」「詳細な改善項目」等をフィードバック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社開発の算定クラウドシステムの運用</li> </ul>
5 三井不動産株式会社	不動産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要サプライヤーに対し、具体的な排出量削減目標を賦課</li> <li>・ サプライヤーの業種ごとに排出削減の取組例を紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 算定ルールを協力して策定</li> <li>・ 自社作成の算定ツールの無償提供</li> </ul>

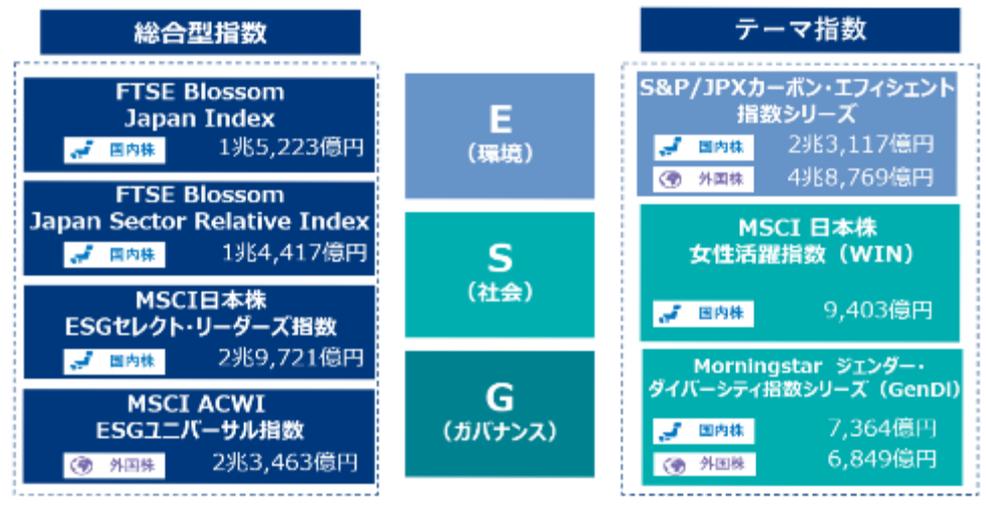
出典：R7.3「環境省サプライヤーエンゲージメント事例集」より

## 国内大企業を取り巻く環境

- ・有価証券報告書によるスコープ3の情報開示が義務化される見通しで、2027年から開始の予定
- ・機関投資家や金融機関は、財務情報に加えて非財務情報も厳しく評価するように



GPIFが採用するESG指数一覧

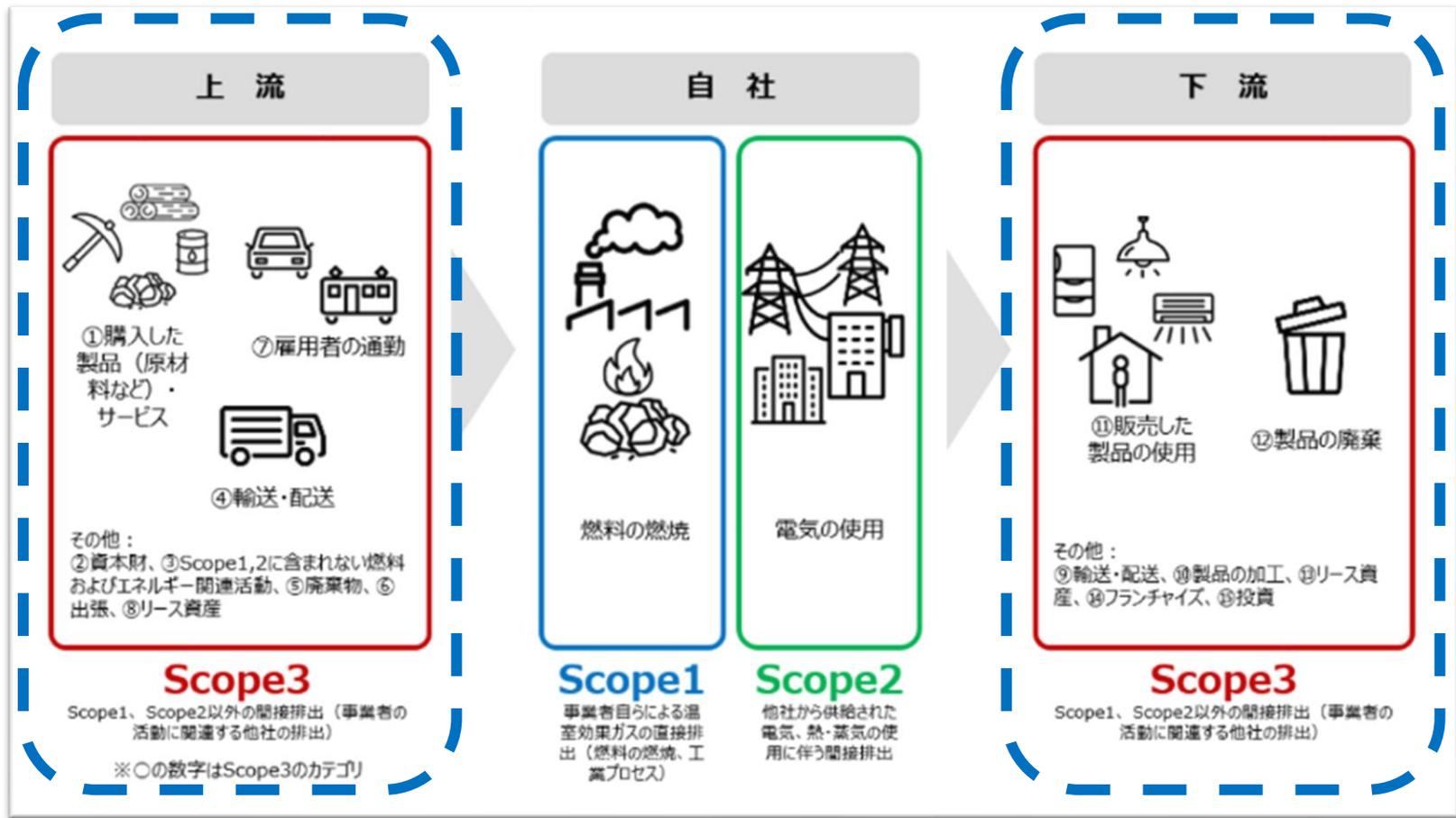


※GPIF：国内の積み立て年金を運用する法人

出典：R7.7金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するWG」・GPIF HPより

■ スコープ3とは

・排出量は自社の分と自社以外の方(スコープ3)に分けられており、大企業の取り組みとしてスコープ3の排出量の測定やその削減も求められている

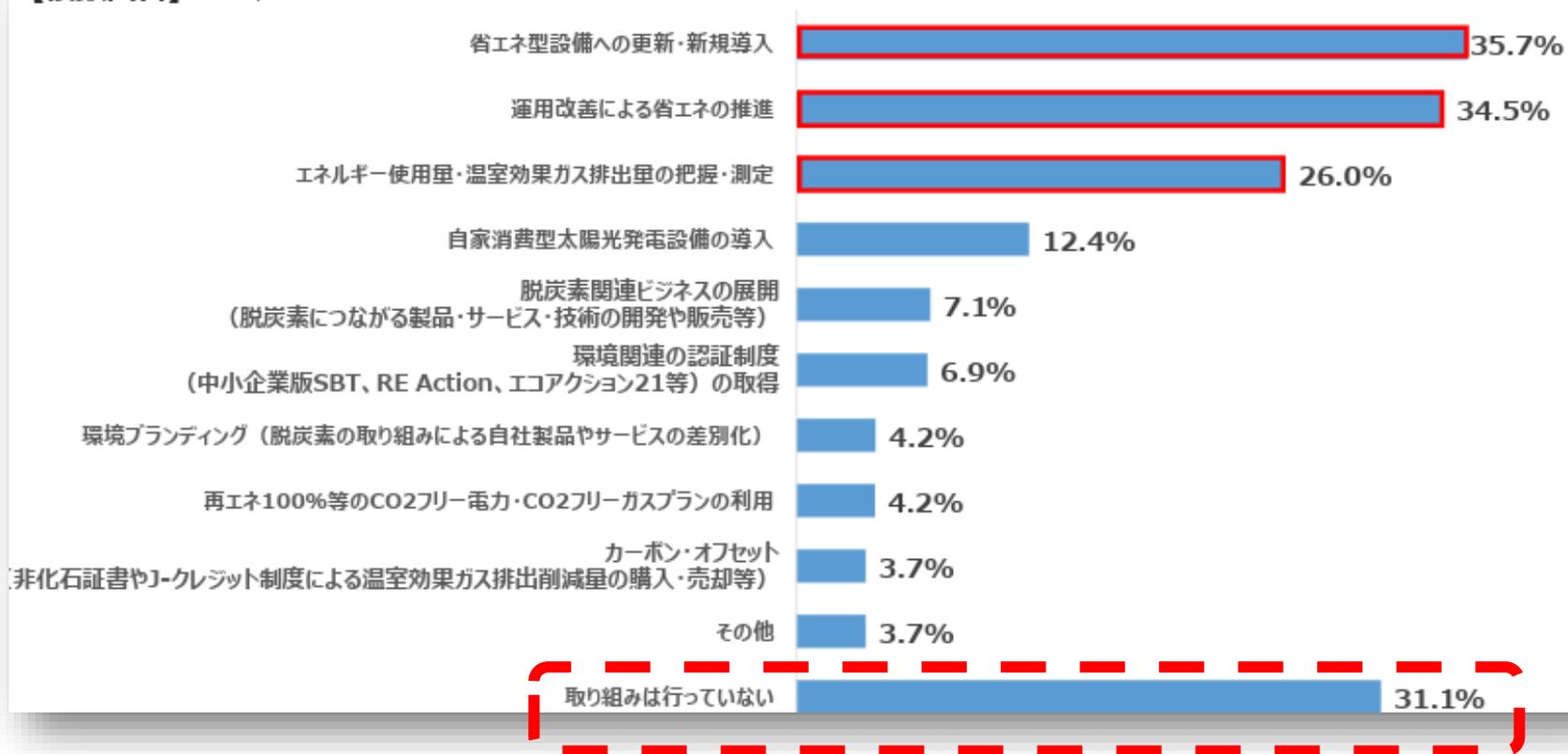


出典：経済産業省資源エネルギー庁HPより

## ■ 中小企業の脱炭素取り組み状況

取り組みを行っていない事業者は3割ほどで、具体的に行動している事業者が7割近くに

【複数回答】 n=1,828



出典：日本商工会議所・東京商工会議所「2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」

## 2. 金融機関が顧客を支援するメリットや役割

- ① 気候変動問題の現在地
- ② 金融機関が顧客を支援するメリット
- ③ 金融機関に求められる役割とは

## ■ 中小企業と脱炭素

脱炭素に取り組まないリスクは、大きく4つある

### ビジネス機会の損失

- 大企業からの要請に対応できない企業は、取引先から除外される可能性

### エネルギーコスト

- 電力需要の拡大等により、エネルギーコストは今後も上昇していく見込み

### 事業継続

- 環境問題に取り組まないことで、同業他社に比べ人材確保や事業優位性に遅れをとる可能性

### 資金調達

- ESG投資の拡大により、脱炭素未対応企業への投資額が減少する可能性

環境省「中小規模事業者のための脱炭素経営導入ハンドブック」をもとに作成

## ■ 顧客の脱炭素経営による機会創出

脱炭素経営は「コスト」ではなく「持続可能な自社への投資」として捉えてもらうことが重要。  
まずはメリットを「知ってもらう」ことから

### ビジネス機会の拡大

- 取引の継続や新規取引先の創出により競争力を強化し、企業の持続的な成長へ

### エネルギー管理

- 省エネにより光熱費や燃料費を節減することで、エネルギーコストが上昇した際のリスクを低減

### 自社ブランディング

- 環境問題に取り組んでいることをPRすることで、知名度の向上や人材獲得力の強化へ

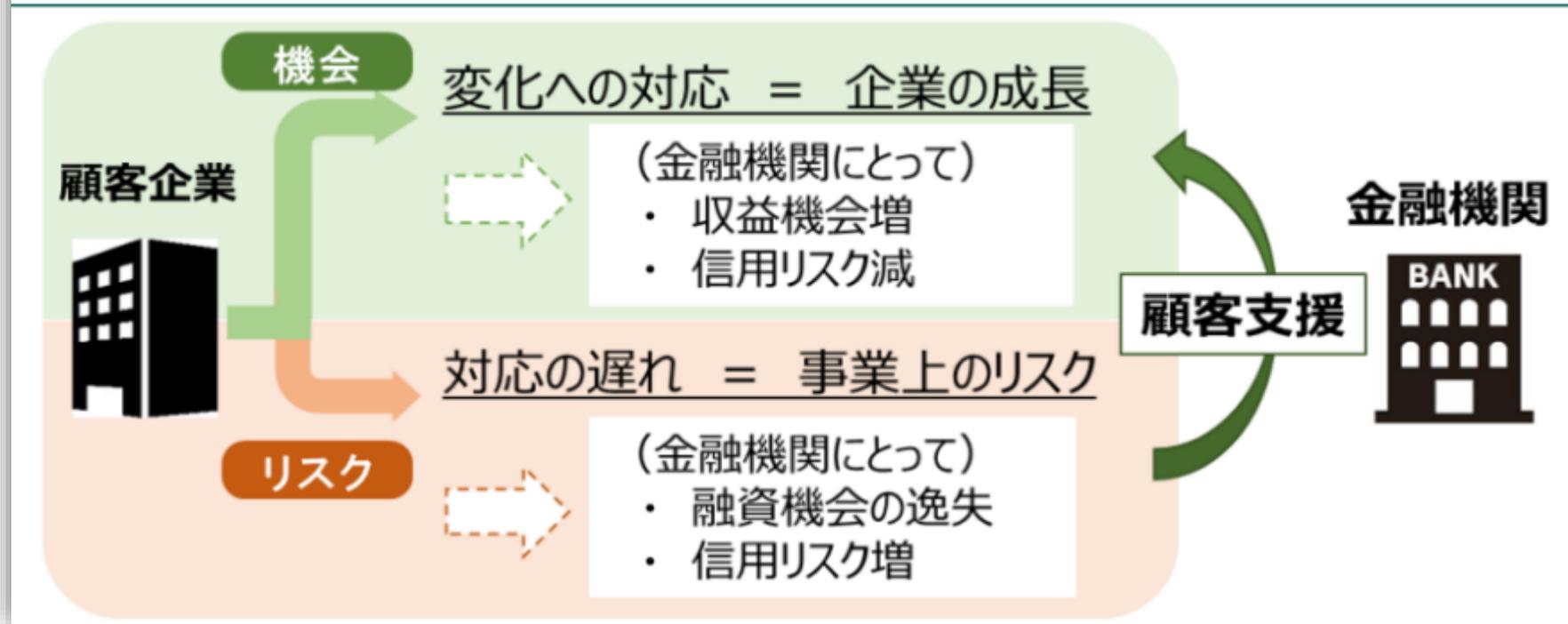
### 資金調達

- 脱炭素に取り組むことで、SLL等、資金調達上でより優位に

## ■ リスクを低減し機会を生み出す

- ・気候変動に関連する様々な環境変化に企業が直面する中、金融機関として、顧客企業の気候変動対応を支援
- ⇒変化に強靱な事業基盤を構築し、自身の持続可能な経営につなげていく

### カーボンニュートラル実現に向けて金融機関に対して期待される役割



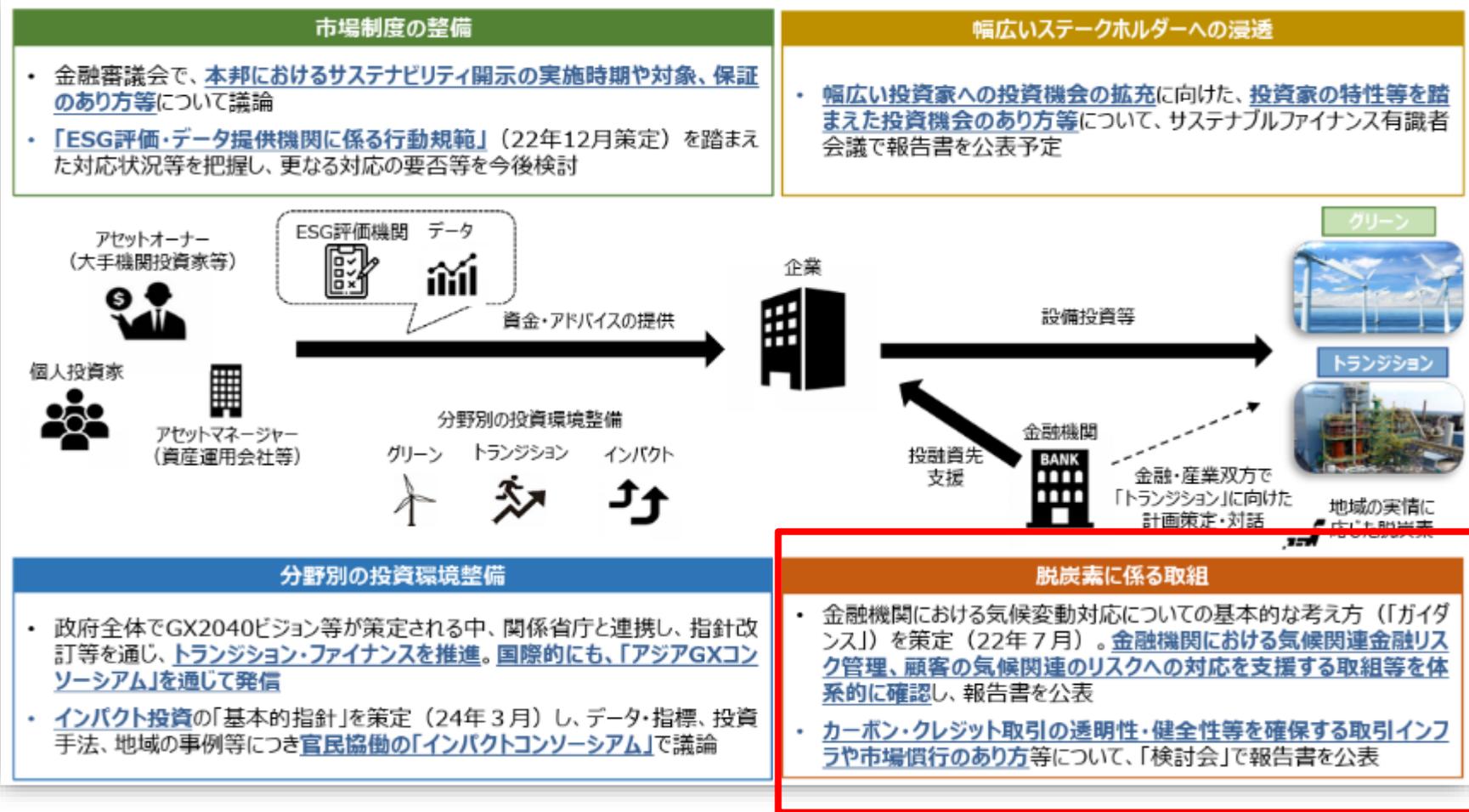
出典：金融庁金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方より

## 2. 金融機関が顧客を支援するメリットや役割

- ① 気候変動問題の現在地
- ② 金融機関が顧客を支援するメリット
- ③ 金融機関に求められる役割とは

■ **サステナビリティファイナンスの概要**

金融庁では持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティファイナンスにおいて、脱炭素に係る取組みを掲げている

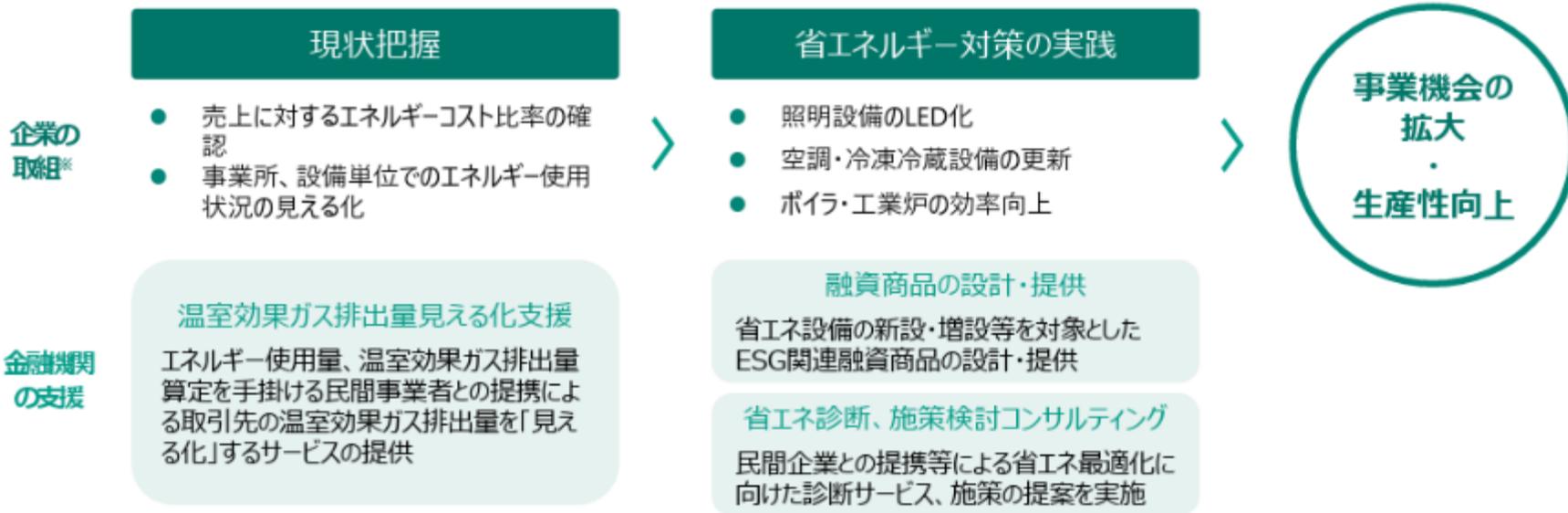


出典：R7.6金融庁「サステナブル有識者会議」資料より

■ ESG地域金融の概要

金融機関は、ESGへの取組状況の診断や施策の提案を行うコンサルティングサービスの提供や、エネルギー使用量の見える化・対策検討支援、設備投資に係る融資などを通して、取引先による取組推進を支援することが期待されている

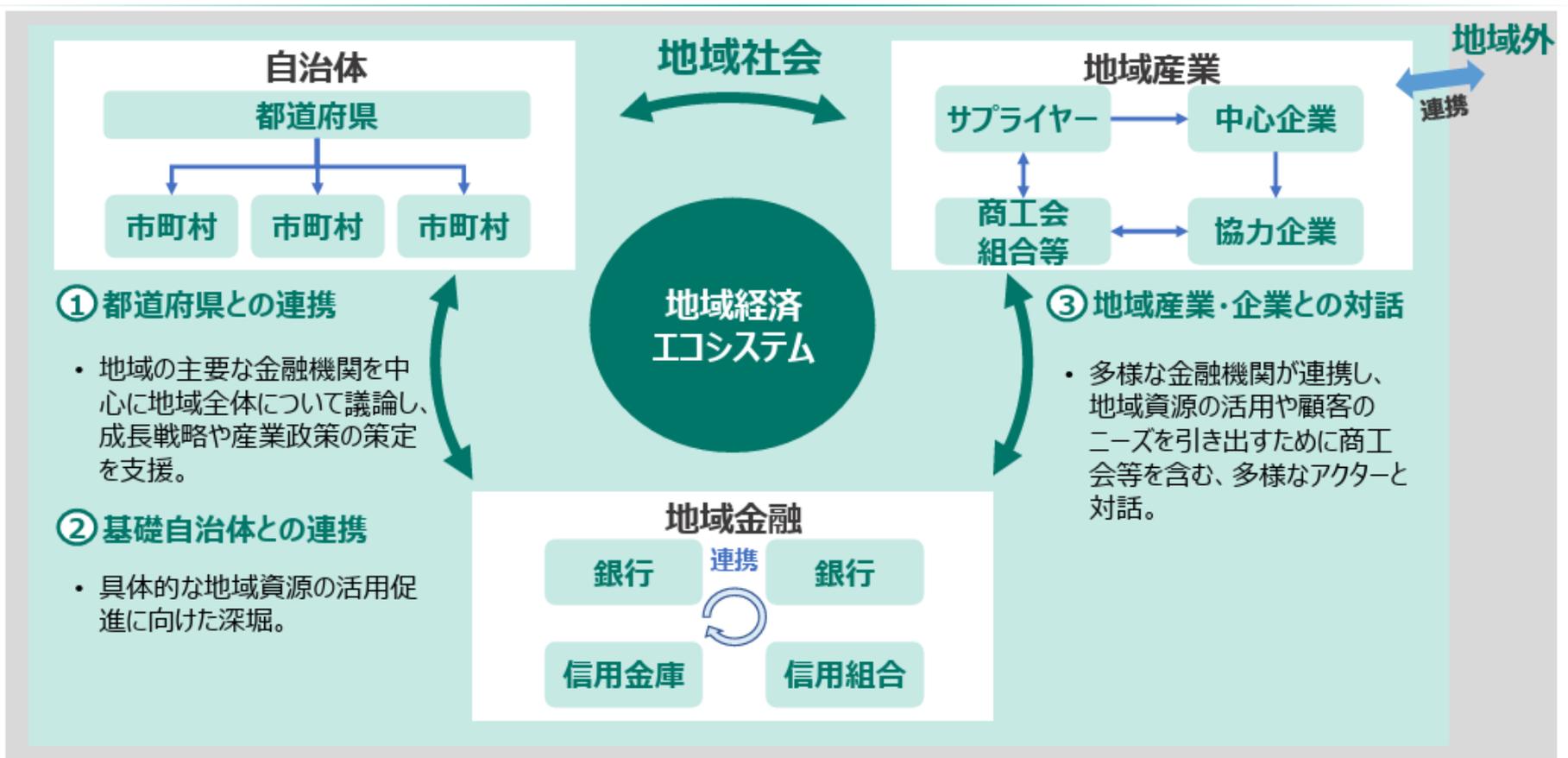
「省エネ」によるエネルギーコストの削減に向けた企業の取組と金融機関の支援



出典：R6.3環境省「ESG地域金融実践ガイド3.0」より

## ■ ESG地域金融の概要

自治体や取引先との対話、または営業店職員との対話を通じて、金融機関内で蓄積してきた情報を活用し、地域社会を取り巻く環境変化が及ぼす影響や、それに伴い生じうる地域課題を金融機関の視点で整理することが重要



出典：R6.3環境省「ESG地域金融実践ガイド3.0」より

■ **取引先企業への対応**

取引先が抱える経営課題と、環境(ESG対応)課題を整合させていく

**取引先の抱える経営課題とESG対応の整合**

取引先企業の経営課題	ESG対応によるメリット
<p><b>収益性向上・売上拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 取引先を維持・拡大したい</li> <li>➢ 顧客の幅を拡大したい</li> <li>➢ 原材料高によるコストが増えている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー消費の効率化や再エネ活用等により、電気料金をはじめとする光熱費・燃料費を削減することで、長期的なランニングコストの低減に繋げていくことも期待される</li> <li>● 海外市場やサプライチェーン上流においてESGへの対応が必須化する中、ESGへの取組は企業のブランド価値や評価を高める要因となり、既存の取引先との関係性の強化に加え、新規の取引先開拓にもつながり得る</li> <li>● 消費者目線でも、ESGに配慮した消費行動（＝エシカル消費）の関心が高まっており、製品や企業の差別化を行うことも期待される</li> </ul>
<p><b>経営・事業基盤の強化 (人材強化、事業開発等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 産業・企業の担い手を確保したい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業が多様なESG課題に取り組む姿勢を示すことで、社員の共感・信頼を獲得し、社員の満足度/ロイヤリティ向上につながる</li> <li>● 若い世代は環境・社会課題への取組を会社選びの新基準にする動きも出てきており、「この会社で働きたい」という意欲を持った人材を集める効果が期待される</li> </ul>

出典：R6.3環境省「ESG地域金融ガイドブック」より

■ 対話を通じて取引先企業に伝える  
具体的なコミュニケーションのイメージ

**Case 1. コスト削減×省エネ (E)**



職員

目先優先度の高い経営課題は何でしょうか？

最近、工場の燃料代・電気代が高く、コスト削減に苦労しているよ。



取引先



「省エネ」に取り組んでみるのはいかがでしょうか？最近は無償で事業所、設備単位でのエネルギーの使用状況を見る化するサービスもありますし、最適な設備の使い方やメンテナンス方法や機器更新の提案を行ってくれる「省エネ最適化診断サービス」といったものもあります。

ただ、工場の機器を切り替えるにしても初期コストがかかるからね。



特定の要件を満たす機器の更新においては、県から補助金もでています。また、●●市では、「省エネ最適化診断サービス」の利用に補助金が出ているみたいですよ。

考慮すべきESG要素・課題として  
**E (環境) : 省エネ、CO2排出量削減等が挙げられる**

**Case 2. 働き手確保×労働環境整備 (S)**

最近はこの業界も人手不足に悩んでいるところが多くて、うちも最近若い人が入って来てくれないんだ。



取引先



職員

最近、就職先を選定するにあたって、給料や福利厚生のほか、働きやすい環境や会社の社会貢献活動の積極性にも注目されるみたいです。

うちは残業も多いし、労働環境の管理もあまりできていないかもしれない。残業時間を減らすためのDX活用にも関心はあるけど、よく理解できていない。



職員

最近仕事と家庭を両立させ、働きやすい環境の整備に向けてこの業界でも意識が高まっていると感じます。例えば、●●では...

考慮すべきESG要素・課題として  
**S (社会) : 働きやすい環境整備、IT化による生産性向上等が挙げられる**

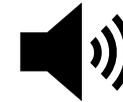
出典：R6. 3環境省「ESG地域金融ガイドブック」より

## ■ 本日のプログラム

1. はじめに
2. 金融機関が顧客を支援するメリットや役割、**脱炭素経営**
3. 国内企業の事例紹介(三菱UFJ銀行様)
4. 地域脱炭素・京都コンソーシアムの活用方法(京都府脱炭素社会推進課)
5. 優良事例紹介(京都府地球温暖化防止活動推進センター様)
6. 質疑応答

## ■ 脱炭素経営の概要

- ・脱炭素経営とは気候変動対策(脱炭素)の視点を織り込んだ企業経営のこと。
- ・ステップは知る→測る→減らす→知らせるの各フェーズを段階を踏んで対応
- ・まずは知ることから



- ・ 脱炭素が求められる背景
- ・ メリットやデメリットの理解
- ・ 脱炭素の進め方

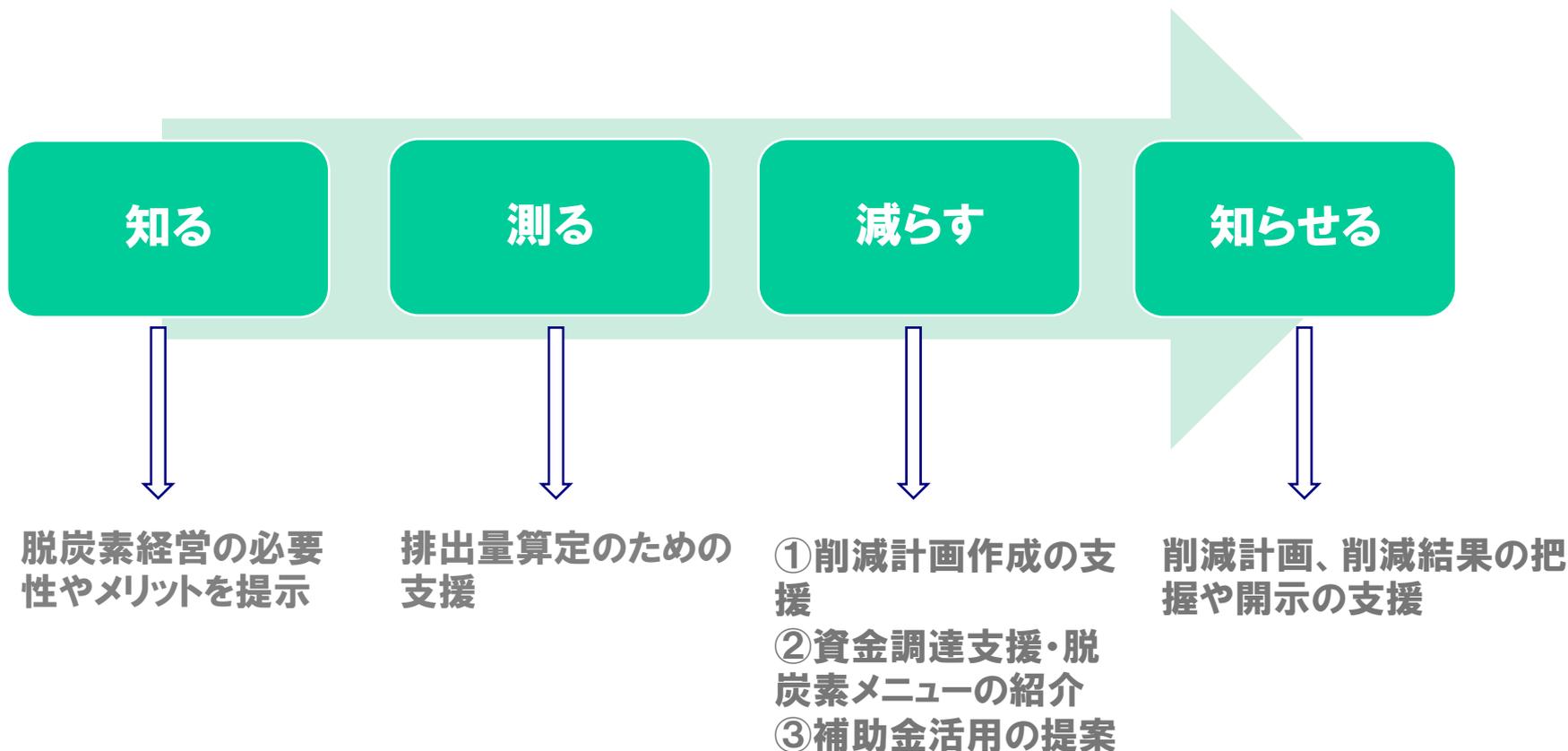
- ・ 算定する目的
- ・ 排出量の算定方法
- ・ ツールの活用

- ・ 削減目標や計画を策定
- ・ 省エネの推進
- ・ エネルギー源の転換
- ・ 再エネの利活用

- ・ 取組みの公開方法を検討
- ・ 排出削減の推移の把握

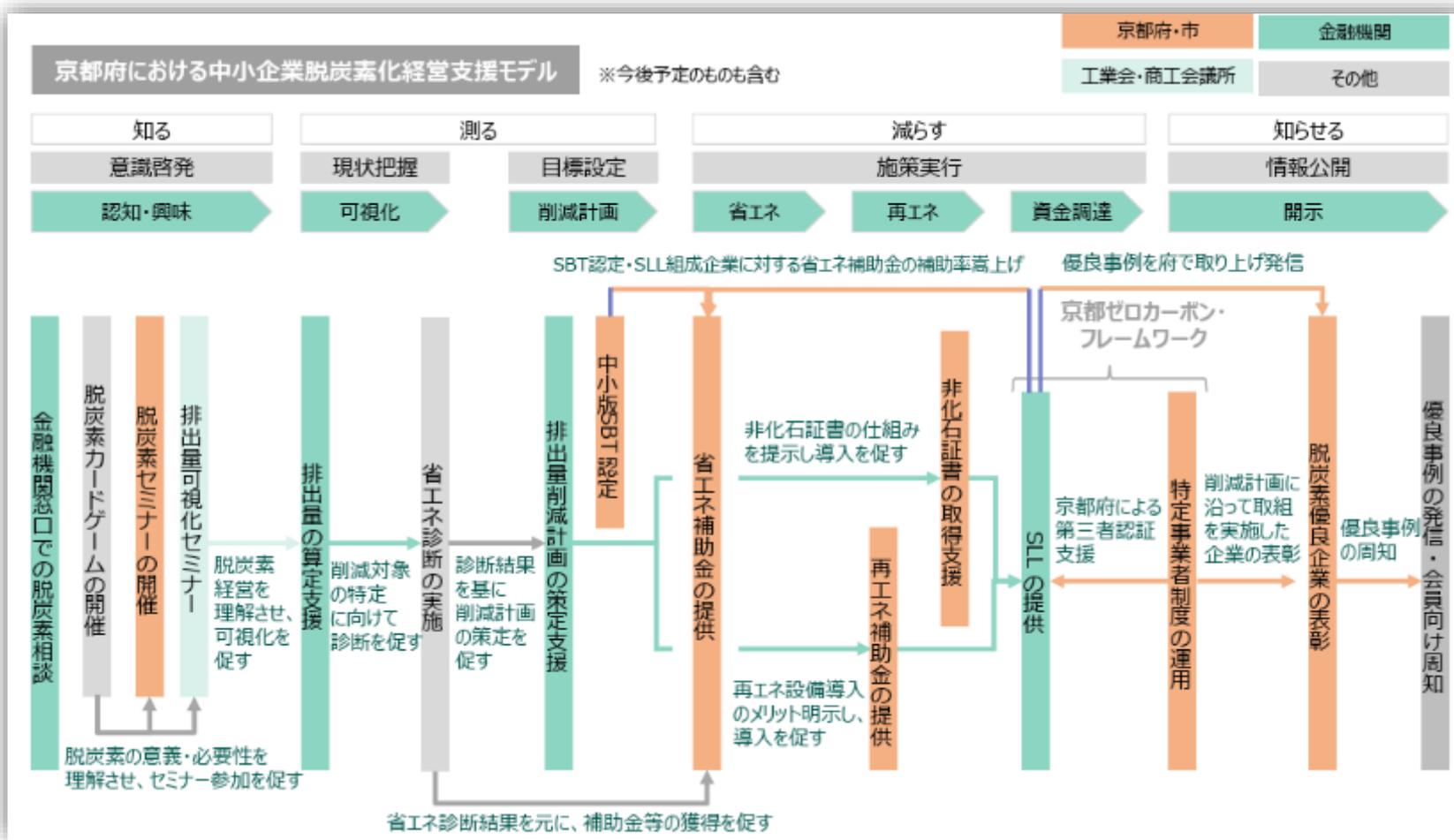
■ 脱炭素経営の支援

その一方で、リソースが不足している中小企業が自走し、積極的に脱炭素経営を進めていくためには、金融機関の支援が必要不可欠



## ■ 京都府における脱炭素経営支援メニュー

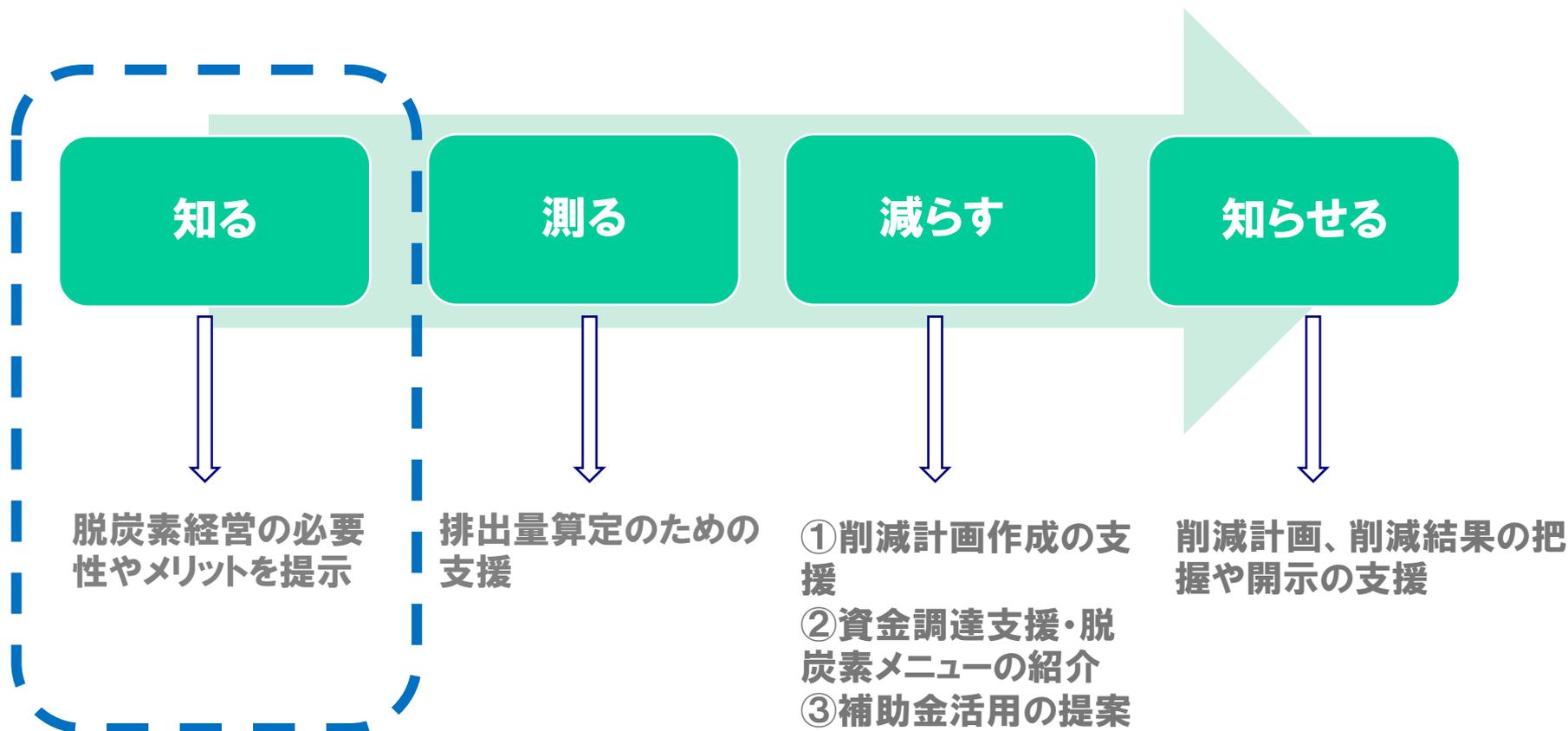
「経営課題解決×脱炭素推進」のソリューションとして、京都府の支援メニュー活用を促進していく



※各支援メニューの詳細は、地域脱炭素・京都コンソーシアムHPにおいて発信 URL: <https://www.pref.kyoto.jp/consortium/index.html>

■ 脱炭素経営の支援

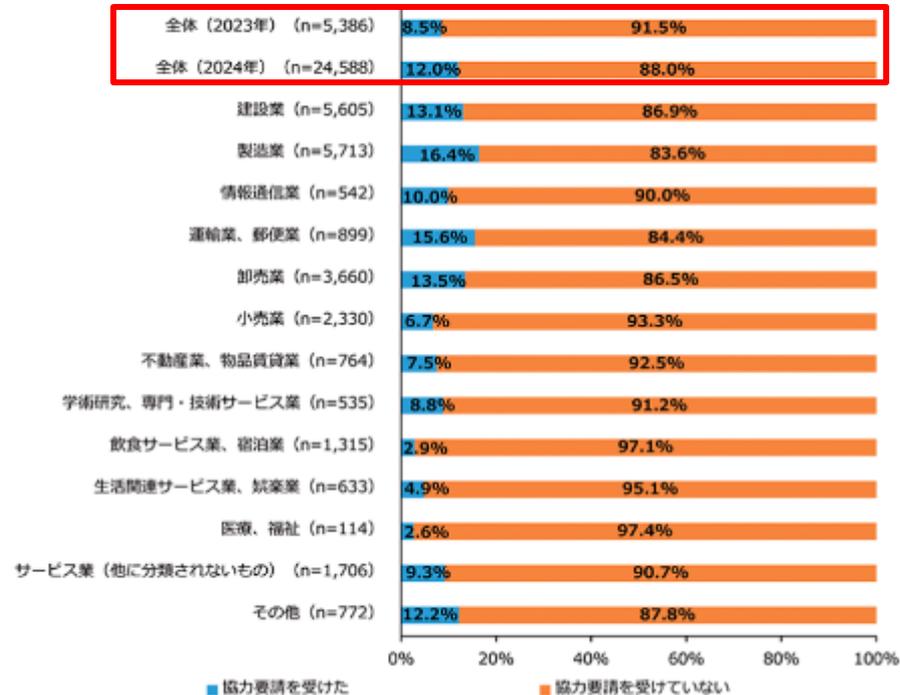
情報や人員などのリソースが不足している中小企業に対して、積極的に脱炭素経営を進めて貰うには、金融機関の支援が必要不可欠



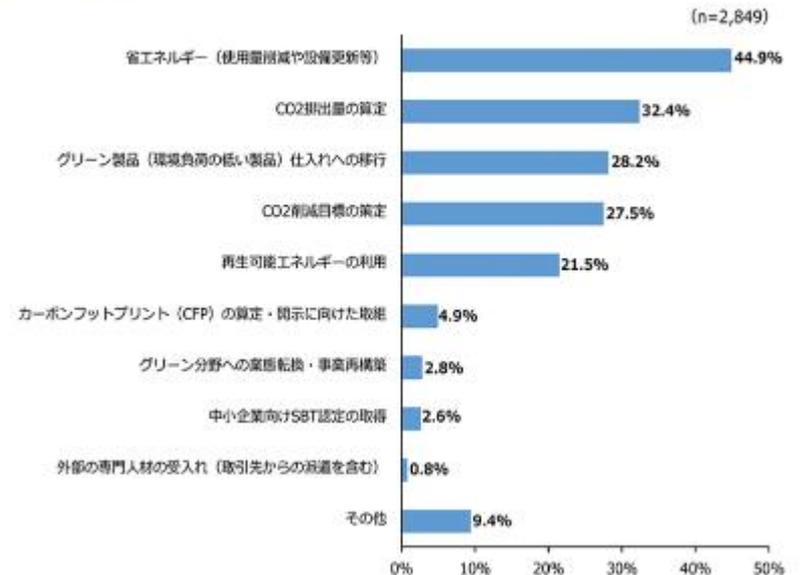
## ■ メリット 1 (ビジネス機会の拡大)

大企業からの協力要請は年々増加傾向にあり、脱炭素経営を進めることで取引継続や新規開拓に繋がる可能性が高い

第1-2-2図 脱炭素化に向けた協力要請状況 (業種別)



第1-2-3図 脱炭素化に向けた協力要請の内容



出典：R6中小企業白書

■ **メリット2 (エネルギーコストの削減)**

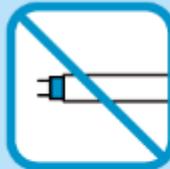
- ・蛍光灯の製造は2027年末までに全て終了予定であり、LED照明への変更が必要
- ・LED照明への変更で消費電力が少なくなり、かつ補助金制度も活用可能

**2027年末までに、一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が終了します。**



水俣条約締約国会議の決定を受け、水銀使用製品である蛍光灯は2026年1月より順次、製造と輸出入が規制されます。そのため、今後は、計画的にLED照明への切り替えをお願いいたします。なお、規制開始後も、蛍光灯の継続使用、在庫の売買及びその使用は可能です。

**!**  
**蛍光灯は2027年末までに製造・輸出入が禁止**



直管形



環形



電球形

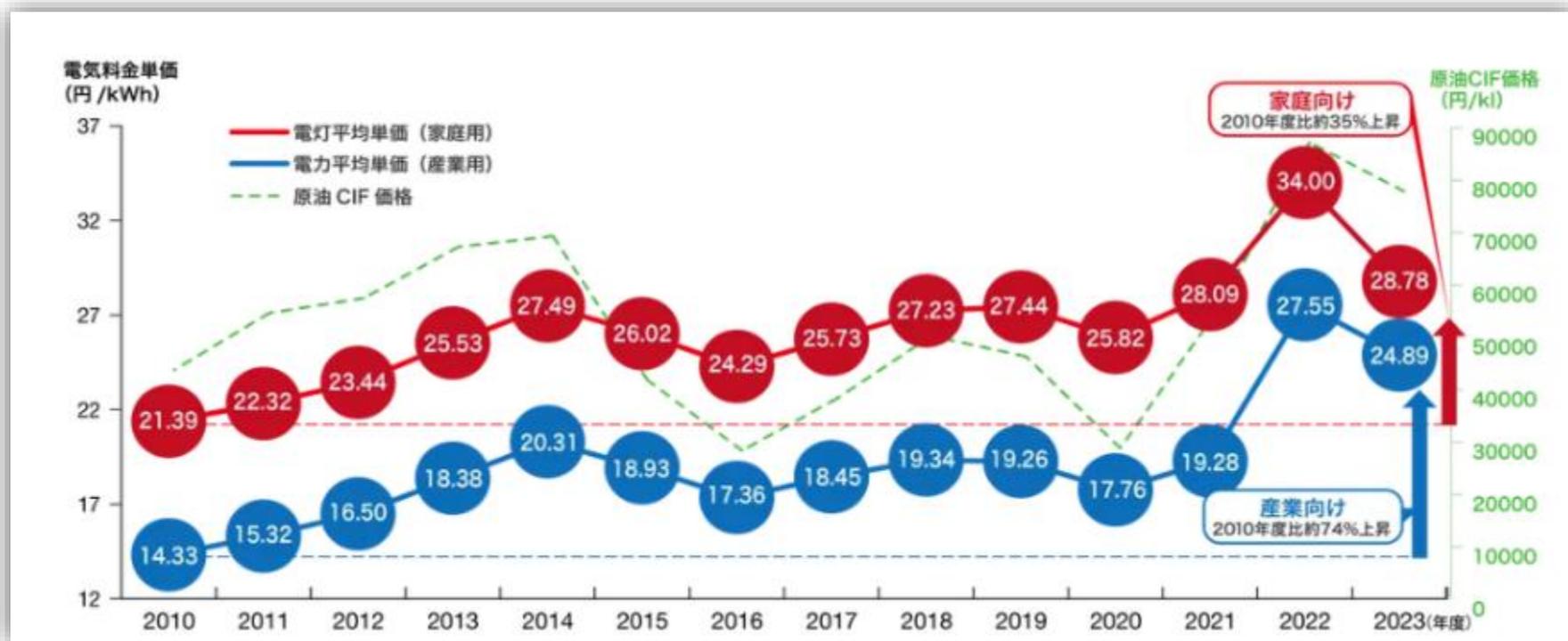


コンパクト形

▶ [種類別規制時期の詳細はこちら \(PDF形式: 96KB\)](#)

■ **メリット3 (エネルギーリスクの低減)**

- 産業用電気代は2020年から2023年にかけて約1.5倍に上昇しており、今後さらに価格上昇する可能性
- 例えば太陽光発電を導入すれば自社内での電力供給が可能となり、電気代高騰リスクを低減することが可能(補助金制度もあり)
- 蓄電池を併用すれば災害等による停電時でも事業継続が可能



出典：資源エネルギー庁HPより

■ **メリット4（自社のブランディング）**

- ・脱炭素経営に取り組むことは、企業イメージ向上やステークホルダーからの評価向上に繋がる
- ・若い世代は義務教育でSDGsを学習しており、企業の環境配慮や社会貢献に対する意識が高い

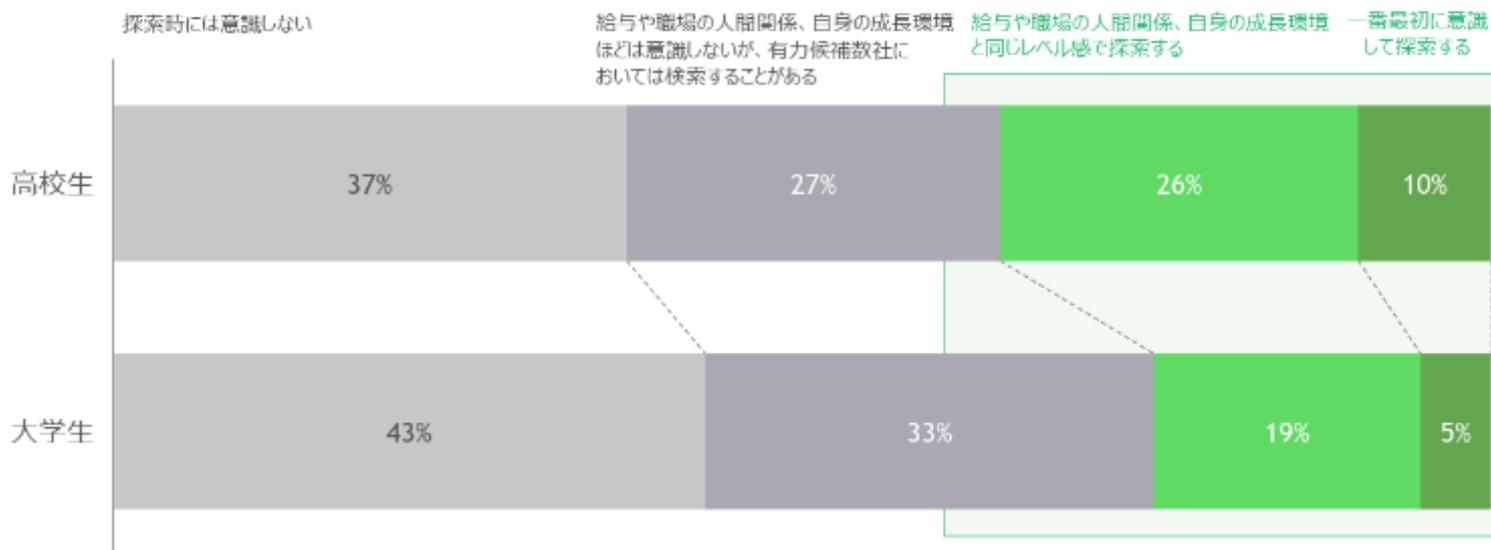
**参考 | 給料と同じレベルで気候変動への取組を重視し就職先を探索する層が約3割**

Q：就職する企業を探す場合において、地球温暖化／気候変動問題への取組は企業の探索軸になりますか。

調査対象：地方在住高校生（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県、京都府を除外）

全国大学3-4生

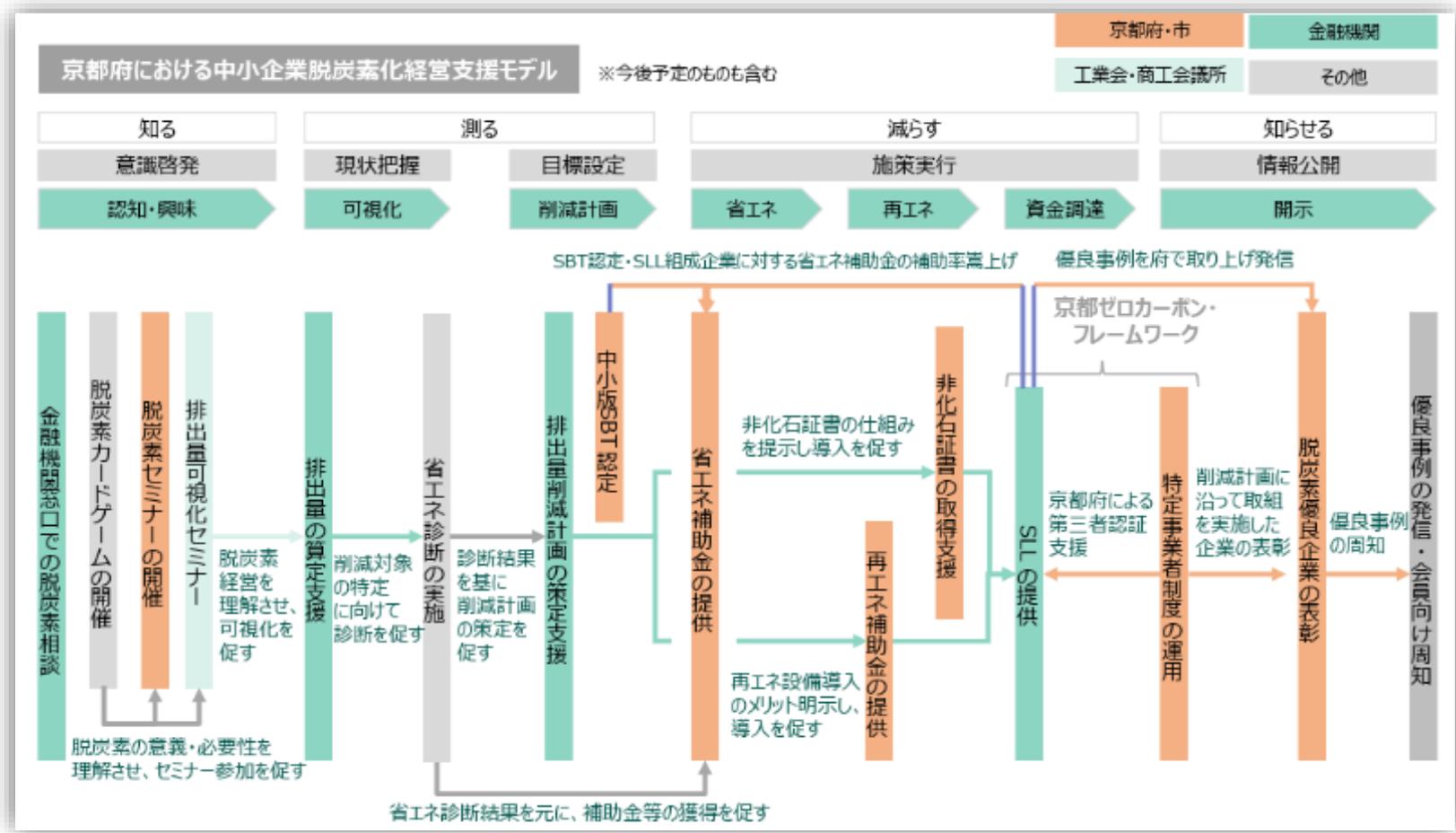
調査方法：インターネット調査



出典：環境省「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック」

## ■ メリット5 (資金調達)

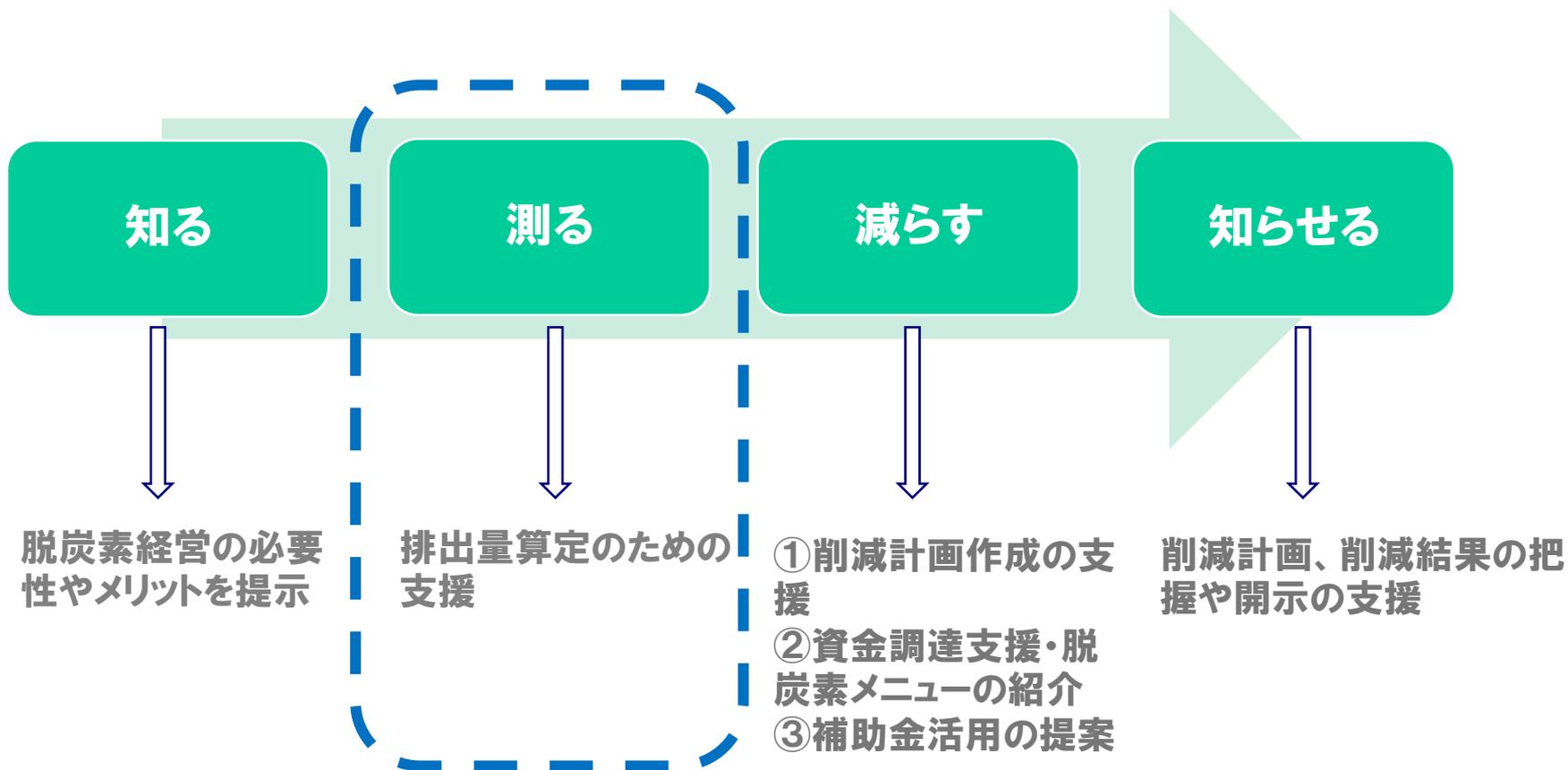
- ・京都府では脱炭素に取り組む企業様を対象に様々な支援メニューを用意
- ・府内金融機関と連携し、脱炭素の取り組みに応じた金利優遇等のサービス(SLL)を実施



出典：京都府HPより

■ 脱炭素経営の支援

情報や人員などのリソースが不足している中小企業に対して、積極的に脱炭素経営を進めて貰うには、金融機関の支援が必要不可欠



■ 測定の対象

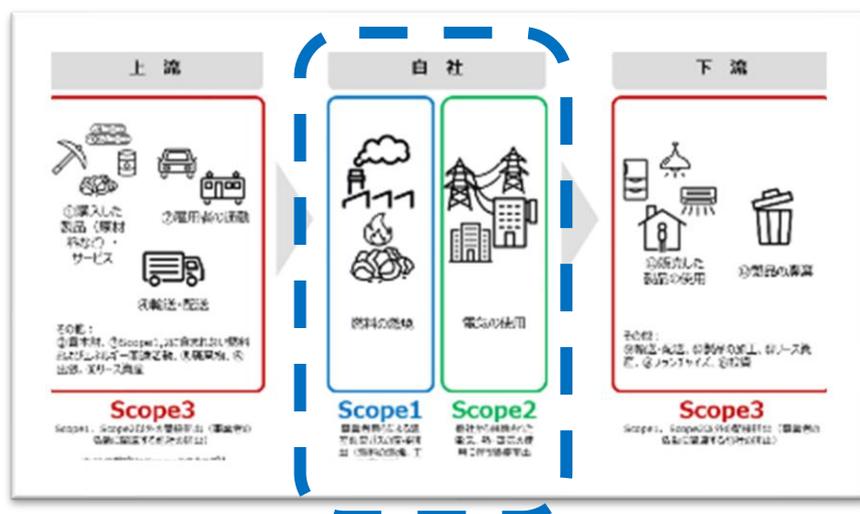
スコープ1とスコープ2についてそれぞれどの程度CO2を排出しているのか把握

スコープ1（燃料使用）

- 社用車用のガソリンや軽油
- 給湯器や暖房に使用するガスや灯油
- 工場ボイラーに使用する重油

スコープ2（電力使用）

- 事務所や営業所の照明、冷暖房、OA機器等
- 工場の空調設備や生産設備、厨房設備等

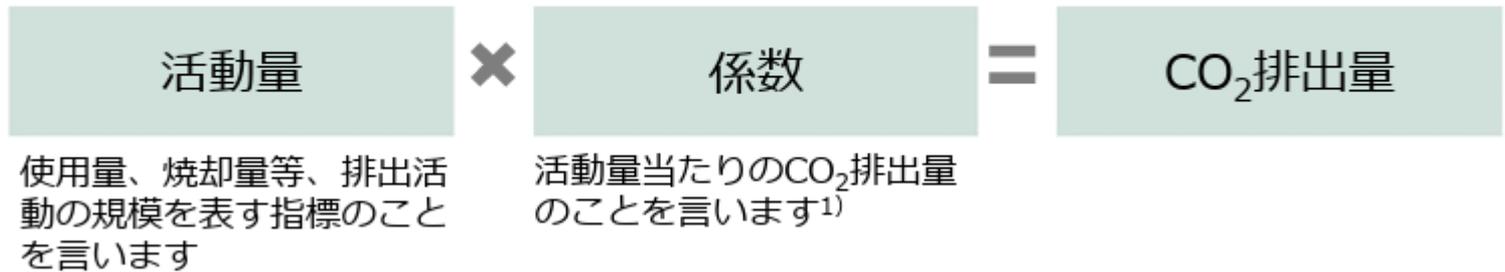


出典：経済産業省資源エネルギー庁HPより

■ 計算の方法

- ・燃料や電力の使用量(活動量)に単位当たりの排出量(係数)を掛け合わせて算出
- ・係数(排出原単位)は環境省HPで公開

● CO<sub>2</sub>排出量の算定式の概要



(例)

▼ 電気の場合

年間使用量    排出原単位

50,000 kWh × 0.457 kg  
= 4.64 **トン**-CO<sub>2</sub>

▼ ガソリンの場合

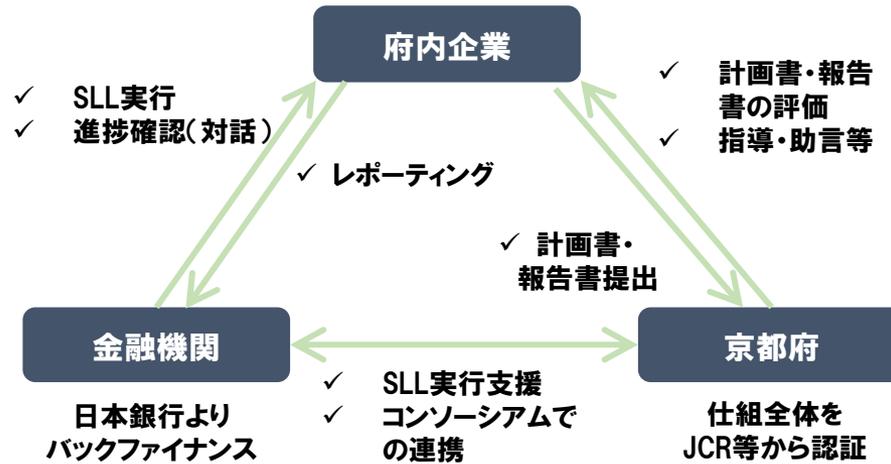
年間使用量    排出原単位

2,000 L × 2.32 kg  
= 22.85 **トン**-CO<sub>2</sub>

出典：環境省「中小企業向けの脱炭素経営導入ハンドブック」より

## ■ 京都ゼロカーボン・フレームワーク

削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約(サステナビリティ・リンク・ローン)において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略できる制度



主なメリット	京都ゼロカーボン・フレームワーク
第三者認証費用	0円/件
最低融資金額	設定なし
金融機関事務 (SPT設定・評価等)	なし

- 本セミナーではSLL組成に必要な書類のうち、記入サポートが必要な基準年度排出量算定シートを活用し、排出量算定をデモンストレーションします。

## SLL組成に提出が必要な書類

様式名	対象者
参加表明書(1号様式)	金融機関
融資実行報告書(2号様式)	金融機関
基準年度排出量算定シート(3号様式の2)	融資先企業
排出量削減計画書(3号様式の1)	融資先企業
内訳書(4号様式)	融資先企業
変更届出書(5号様式)	融資先企業
排出量削減報告書(6号様式)	融資先企業
融資完了報告書(7号様式)	金融機関

### 基準年度排出量算定シート(Excel)

#### 目的

過去のCO2排出量を算出し、今後の目標設定の基準となる排出量を設定する

#### 記載事項

- ・ 電気使用量
- ・ 電気供給者
- ・ ガソリン等燃料使用量
- ・ 自家発電量(任意)ほか

#### 特徴

法律(省エネ法、温対法律)に基づく算定方法で信頼性あり

「京都ゼロカーボン・フレームワーク」サステナビリティ・リンクローン必要書類の

**(R7.9～)基準年度排出量算定シート (3号様式の2)**

を用いた排出量算定デモを行います。

こちらのシートは、京都府ホームページよりダウンロードが可能です。

京都ゼロカーボン・フレームワーク



<https://www.pref.kyoto.jp/tikyu/enterprise/esg/zcfw.html>

## ■ 算定ツールで計算してみましょう

基準年度排出量算出シート

事業者名	株式会社〇〇〇〇		
提出書類の区分	記載年度	記載年度の区分	
事業者排出量削減計画書	基準年度 (〇年度～〇年度)	基準年度(実績)	

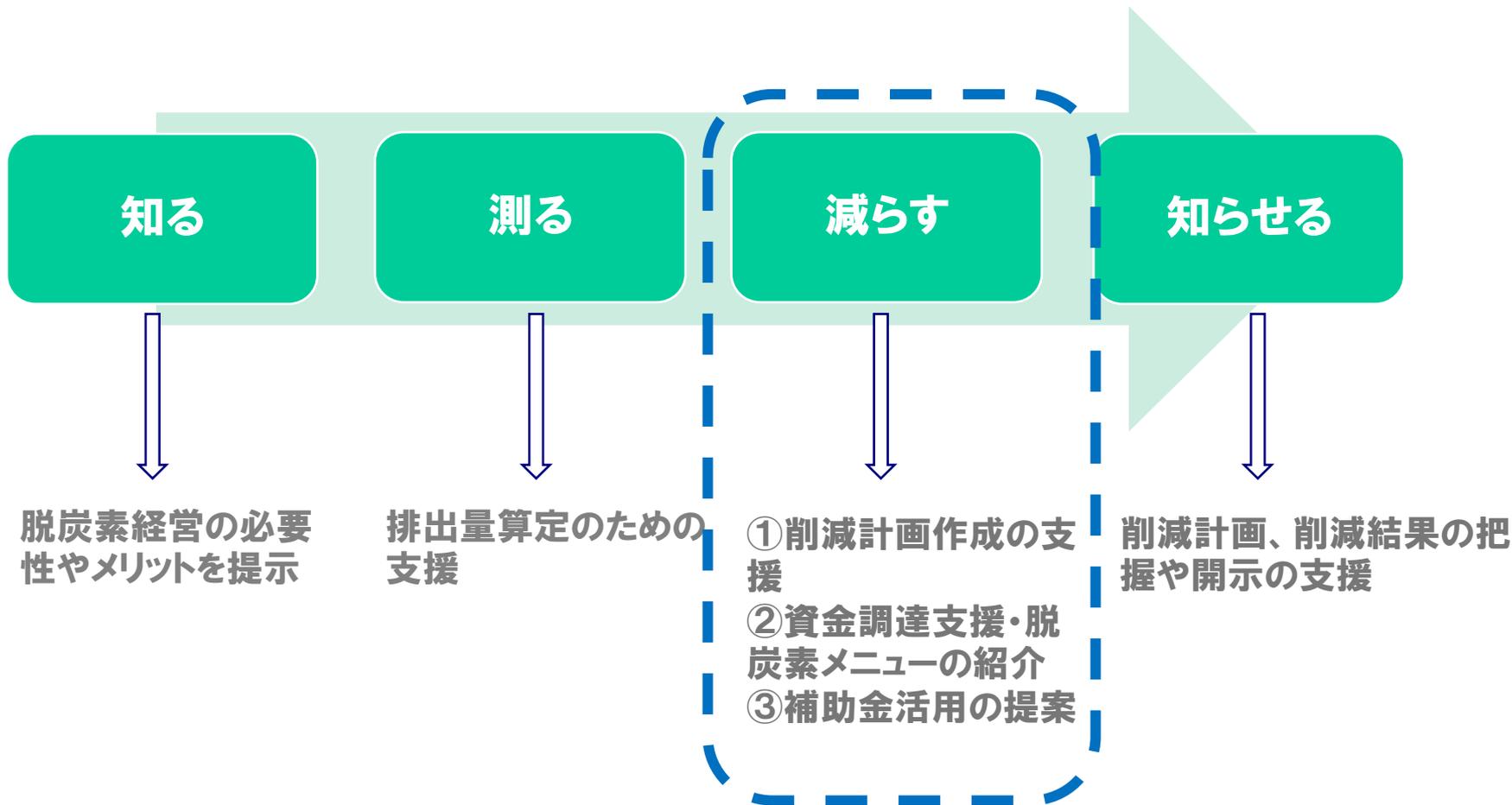
温室効果ガス排出量

		エネルギー種別	単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	二酸化炭素換算 数量(トン)
A 事業所等 排出区分	エネルギー	揮発油(ガソリン)	キロリットル			
		灯油	キロリットル			
		軽油	キロリットル			
		A重油	キロリットル			
		液化石油ガス(LPG)	( t )			
		液化天然ガス(LNG)	( t )			
		都市ガス(CNGを含む。)	千立方メートル			
		産業用蒸気	ギガジュール			
		産業用蒸気以外の蒸気、温水、冷水	ギガジュール			
	電気	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	供給者 ( )	千キロワット時	
夜間買電			供給者 ( )	千キロワット時		
その他		供給者 ( )	千キロワット時			
上記以外のエネルギー						

出典：京都府HPより

■ 脱炭素経営の支援

情報や人員などのリソースが不足している中小企業に対して、積極的に脱炭素経営を進めて貰うには、金融機関の支援が必要不可欠



## ■ まずはリストアップしてみる

- ・削減しやすいところ、削減効果大きいところを中心に考えていくと取り組みやすい
- ・①省エネ⇒②電化⇒③再エネの順番で取り組んでいくと効果的

### 例えば リストアップのイメージ

削減対策	実施可否の検討	結果
照明を間引く	精密な作業に必要な照度が足りなくなってしまう	×
こまめに電気を消す	12時~13時の休憩時間に消灯する	○
照明をLED化する	工場の水銀灯をLEDに転換する	○
EVに切り替える	ガソリン車をEVに切替、充電設備も設置する	○
太陽光を設置する	屋根に太陽光を取り付ける	○

出典：環境省「中小企業向けの脱炭素経営導入ハンドブック」より

## ■ 排出量削減（①省エネ）

- ・まずは家庭と同様に消費エネルギーを減らす取り組みでムリのない活動から検討
- ・次に補助金活用も見据えた、エネルギー効率の高い設備導入の検討

コスト0で電気代を5-10%削減



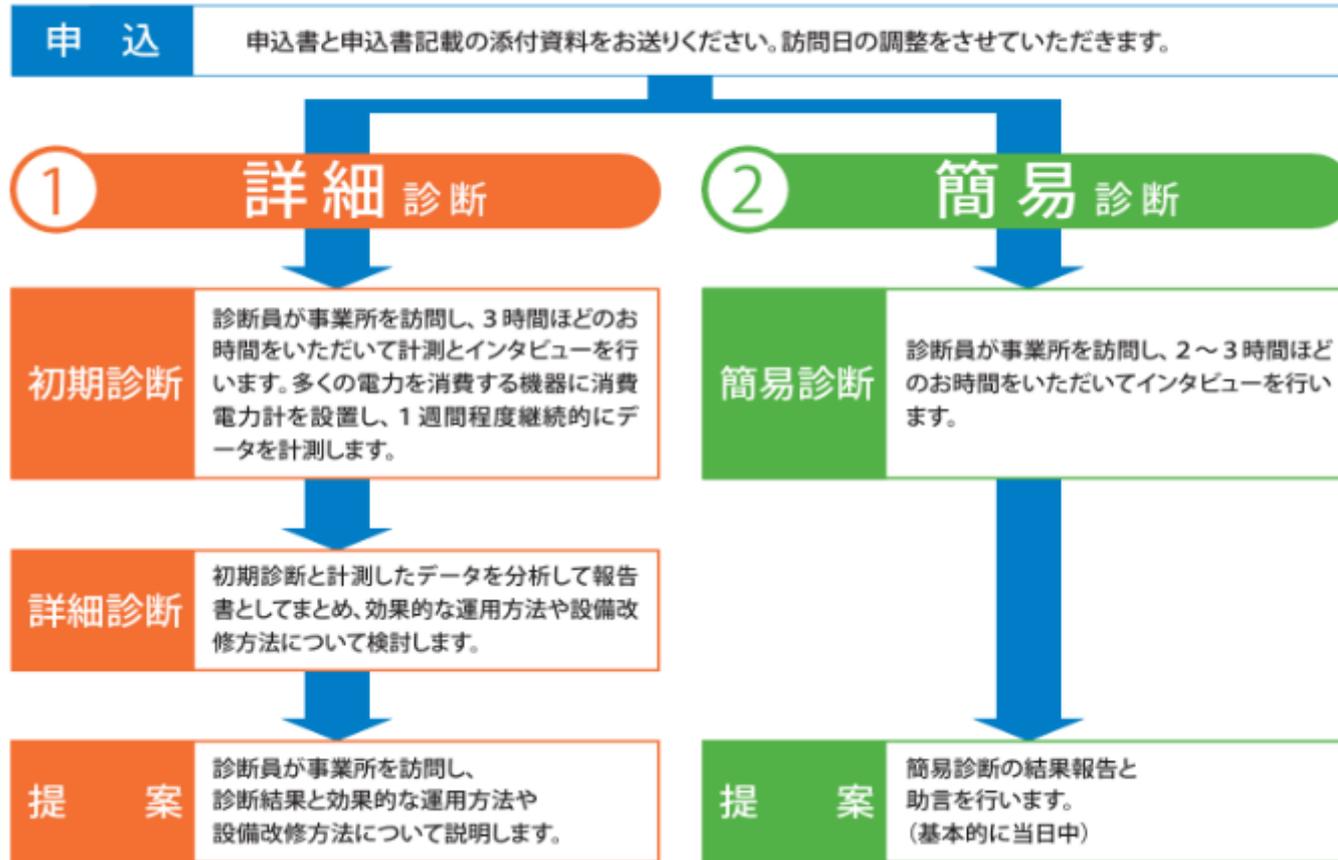
補助対象の設備入れ替えを検討（設備例）



出典：資源エネルギー庁HPより

- 京都府の「省エネ・節電・EMS診断事業」では、省エネの専門家が事業所を訪問し、それぞれの事業所に適した省エネの方法を提案

## 【診断の流れ】



出典：一般社団法人京都知恵産業創造の森

## ■ 排出量削減（②電化）

- ・化石燃料を得エネルギーとして使用している機器を、電化機器に変更
- ・今後再生エネルギーを導入する際に、CO2削減効果が最大化

対象	変更前	変更後
空調設備	ガス空調機器	高効率エアコン
給湯設備	ガス給湯器	エコキュート
厨房設備	ガスコンロ	IHヒーター
社用車	ガソリン車	EV・PHEV車

### 設備変更の例（補助対象）

<b>（Ⅱ） 電化・ 脱炭素 燃転型</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器</u>への更新を補助</li> <li>・ 補助率：1/2</li> <li>・ 補助上限額：3億円 等</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【キュボラ式】※コークスを使用</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【誘導加熱式】※電気を使用</p> </div> </div>
<b>（Ⅲ） 設備 単位型</b> <small>※旧C類型</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>リストから選択する機器</u>への更新を補助</li> <li>・ 補助率：1/3</li> <li>・ 補助上限額：1億円</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div> <p>【業務用給湯器】</p> </div> <div> <p>【高効率空調】</p> </div> <div> <p>【産業用モータ】</p> </div> </div>

出典：資源エネルギー庁HPより

## ■ 排出量削減（③再生可能エネルギー）

- ・火力発電所等の資源由来の電力から、再生が可能な自然エネルギーへの転換
- ・例えば太陽光を活用する手段は主に3つ

導入方法	メリット	デメリット
①オンサイト PPA方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 購入方式と異なり、               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期費用は基本的に不要である</li> <li>・ 需要家には、維持管理の費用が発生しない</li> </ul> </li> <li>● リース方式と異なり、設備について資産計上が不要となる場合は、利益率に影響しない</li> <li>● 必要な措置を行えば、停電時でも電気が使用できる</li> <li>● 追加性があり、脱炭素化の訴求効果が期待できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 購入方式と異なり、               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期間にわたる契約期間を締結する必要がある</li> <li>・ PPA契約の内容次第では、建物移転ができない</li> <li>・ 契約期間中の移転により違約金が発生することがある</li> </ul> </li> </ul>
②リース方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 購入方式と異なり、               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期費用は基本的に不要である</li> <li>・ 月々のリース料金を経費として計上できる</li> </ul> </li> <li>● 余剰電力を売電できる場合がある</li> <li>● 必要な措置を行えば、停電時でも電気が使用できる</li> <li>● 追加性があり、脱炭素化の訴求効果が期待できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 購入方式と異なり、               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース契約を長期間にわたり締結する必要がある</li> <li>・ 契約期間中の移転により違約金が発生することがある</li> </ul> </li> <li>■ PPA方式と異なり、               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース資産として管理・計上する手間が生じる。また、資産が増えることにより利益率が下がる</li> </ul> </li> </ul>
③購入方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PPA方式やリース方式と異なり、               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス料等がかからないため、収益性が高い</li> <li>・ 設備の処分・交換等は自社でコントロール可能である</li> </ul> </li> <li>● 余剰電力を売電できる場合がある</li> <li>● 必要な措置等を行えば、停電時でも電気が使用できる</li> <li>● 追加性があり、脱炭素化の訴求効果が期待できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ PPA方式やリース方式と異なり、               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期費用が必要である</li> <li>・ 維持管理の手間と費用が発生する</li> </ul> </li> </ul>

出典：環境省HPより

## 削減計画の作成

- ・取り組みを設定し、スケジュール(削減計画)を立ててみる
- ・投資金額が何年で回収できるのか、排出削減量はどのくらいになるのか把握

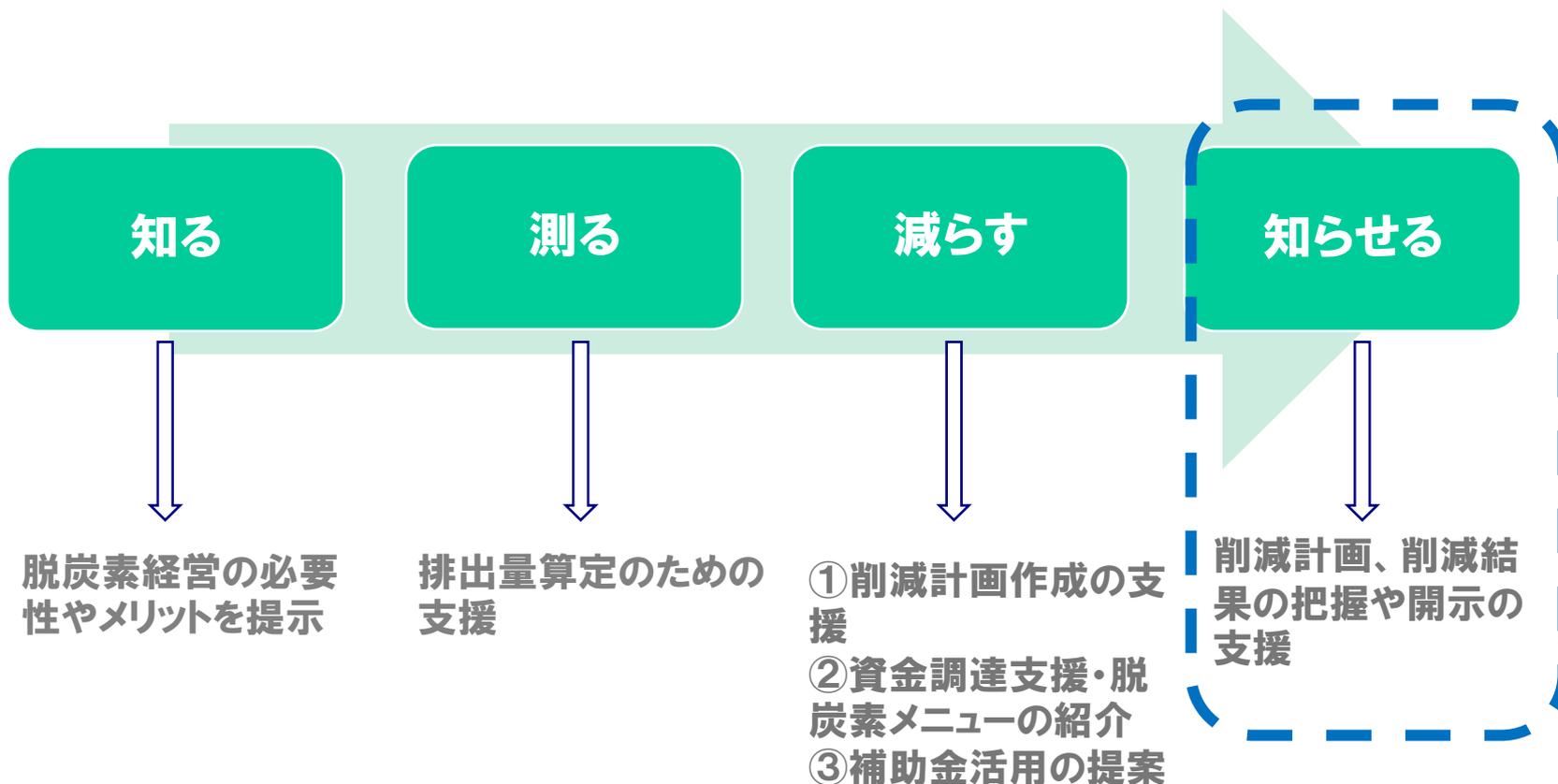
削減計画の策定イメージ

対策	対策実施年	計画期間 (年)										費用等	
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
対策① (省エネ：運用改善)	2021年	実施										排出削減量：x 投資金額：なし 光熱費・燃料費増減額：a	
対策② (設備更新)	2025年			工事		実施						排出削減量：y 投資金額：B 光熱費・燃料費増減額：b	
対策③ (再エネ電気メニューへの切替)	2023年			実施									排出削減量：z 投資金額：なし 光熱費・燃料費増減額：c
排出削減量		x	x	x+z	x+z	x+y+z	x+y+z	x+y+z	x+y+z	x+y+z	x+y+z	x+y+z	
キャッシュフロー [千円]		a	a	a+c	a+c	B+a+b+c	a+b+c	a+b+c	a+b+c	a+b+c	a+b+c	a+b+c	

出典：環境省「中小企業向けの脱炭素経営導入ハンドブック」より

■ 脱炭素経営の支援

情報や人員などのリソースが不足している中小企業に対して、積極的に脱炭素経営を進めて貰うには、金融機関の支援が必要不可欠



■ 目的

- ・脱炭素経営に取り組んでいる状況を内外に知らせることで、メリットを得る
- ・競争力の強化や売上拡大、知名度や認知度の向上に結び付けていく

例えば 脱炭素経営の取組を発信方法の例

社内向け



社内イントラ掲載



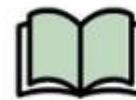
訓示・社内報告



ポスター等の掲示



研修・勉強会



社内報への掲載

社外向け



自社サイト掲載



メディア露出



社外講演



環境レポート発行



イニシアティブ<sup>1)</sup>  
参加

出典：環境省「中小企業向けの脱炭素経営導入ハンドブック」より

■ SBTとは

- SBTは、パリ協定(1.5°C目標など)に整合した、科学的根拠のあるGHG削減目標のこと
- 中小企業版のSBTも設定されており、認定されれば大きな宣伝効果が生まれる可能性



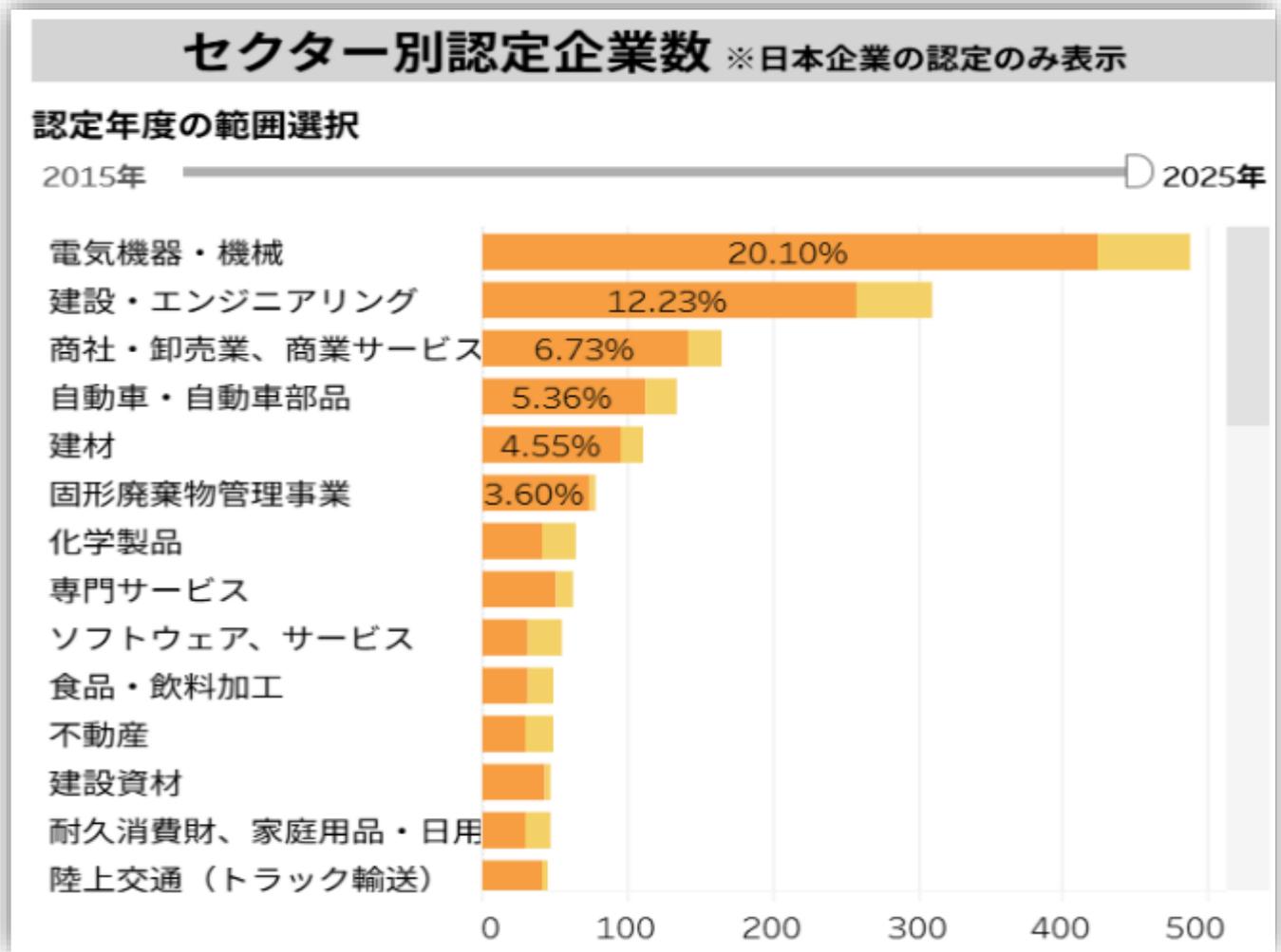
運営機関

組織	概要
 CDP	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する英国で設立された国際NGO。</li> <li>• 世界約23,000社の環境データを有するCDPデータは740超の機関投資家のESG投資における基礎データとしての地位を確立(2024年3月時点)。</li> </ul>
 国連グローバル ジンバクト (UNGC)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているイニシアティブ。</li> <li>• 1999年に当時の国連事務総長が提唱し、現事務総長のアントニオ・グテーレスも支持。現在約2万4000の企業・団体が加盟(日本は597の企業・団体が加盟(2024年3月時点))。</li> </ul>
 WORLD RESOURCES INSTITUTE 世界資源研究所 (WRI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。</li> <li>• 「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取り組む。</li> </ul>
 世界自然保護基金 (WWF)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 生物多様性の保全、再生可能な資源利用、環境汚染と浪費的な消費の削減を使命とし、世界約100カ国以上で活動する環境保全団体。</li> </ul>

出典：環境省「グリーンバリュー  
 チェーンプラットフォーム」より

■ 中小企業のSBTについて

- ・国内のSBT認定取得企業数は増加傾向にあり、2025年時点で約1,600社が認定
- ・そのうち約8割は中小企業の認定が占める



出典：環境省「SBTについて」より

■ ① 地域金融機関（京葉銀行）の事例

- ・京葉銀行は、地域の自然環境を守ることを重要な自社の経営課題として認識している
- ・自社のみならず、環境保全に取り組む取引先を支援することによって、低炭素・循環型の社会実現を目指している

金融機関にとっての機会・リスク



京葉銀行

ファイナンスド・エミッションを踏まえた  
地域課題の特定

- ・千葉県での脱炭素化において、温室効果ガス排出量の大きい京葉工業地域に集積する鉄鋼業や石油化学工業、トラック輸送や観光バス・タクシーなどの物流・運送業などへのアプローチが必要との課題認識があった。
- ・金融機関にとっての機会・リスクの面からも課題を理解するため、ファイナンスド・エミッションを算定・確認。自行の脱炭素化のためにも優先すべき業種での脱炭素化を地域課題として特定した。

## ① 地域金融機関（京葉銀行）の事例

### ・脱炭素化に向けた取引先支援を検討するための検討プロセス

#### -事例01- 京葉銀行 案件概要

**案件テーマ** 温室効果ガス多排出産業における脱炭素化促進に向けた支援策の検討

**背景・目的**

- 千葉県では、京葉工業地域に集積する鉄鋼業や石油化学工業、トラック輸送や観光バス・タクシーなどの物流・運送業など、温室効果ガス排出量の多い産業が立地しており、サプライチェーン全体での脱炭素化促進が課題。
- 本事業では、上記業界の企業を含む取引先の中から、地域特性やリスク等を加味したターゲットを明確化し、ターゲットに応じたソリューションメニューの整備を目指す。

#### 取組検討プロセス

地域課題の特定	地域資源の特定	金融機関としての施策案の検討	地域ステークホルダーとの連携による検討具体化
<p><b>【環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 全国1位である千葉県の温室効果ガス排出量の削減</li> </ul> <p><b>【経済】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 農業・漁業・工業・商業のバランスの取れた産業構造の維持・持続的成長</li> </ul> <p><b>【社会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 少子高齢化への対応</li> </ul>	<p><b>【自然資源】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 30素（リチウムイオン電池主原料）</li> </ul> <p><b>【産業構造】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 京葉臨海コンビナート</li> <li>✓ 物流関連企業の集積</li> </ul> <p><b>【社会資本・インフラ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 充実した交通インフラ</li> </ul> <p><b>【人的資源】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高等教育機関・先端技術研究開発拠点の立地</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 脱炭素の必要性やメリットを説明する「リード喚起パンフレット」や取引先との対話ツールの作成</li> <li>✓ 脱炭素に関するセミナー・事例紹介の実施</li> <li>✓ 脱炭素移行計画策定・脱炭素認定取得支援</li> <li>✓ ファイナンスメニューの拡充</li> <li>✓ J-クレジット創出・購入支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ターゲット業界での脱炭素への取組状況における概観を把握するため、アンケートを実施</li> <li>✓ 取組未着手先を中心に、課題を詳細に把握するため、ヒアリングを実施</li> <li>✓ 取引先の取組段階や課題に応じた支援策を検討</li> </ul>
<p><b>着目した地域課題</b></p> <p>ファイナンス・エミッション算定結果を踏まえ金属・鉱業、化学、陸運の3業界での排出量削減に着目</p>	<p><b>着目した地域資源</b></p> <p>左記業界の排出量削減の観点から、業界のサプライチェーンに属する多様な規模の企業が集積する産業構造に着目</p>	<p><b>施策案の検討過程（詳細は次項）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケートやヒアリングをもとに、取引先の取組段階や課題に応じて提供が想定される支援策を整理</li> <li>・ 今後は、取組意欲の高い先への支援を優先的に行いつつ、そこでの知見を取組未着手先への支援に還元していくことを目指す</li> </ul>	

出典：R6.3環境省「ESG地域金融実践ガイド3.0」より

■ ① 地域金融機関（京葉銀行）の事例

・取り組み施策を検討するに当たって、取引先にアンケートやヒアリングを実施

アンケートの実施

ヒアリングの実施

実施事項

- ・ターゲット業界の取引先のうち、売上規模やこれまでの対話などから取組ニーズが見込まれる先に対しアンケートを実施

- ・脱炭素への取組状況や課題の詳細を把握するため、ヒアリングを実施



得られた示唆

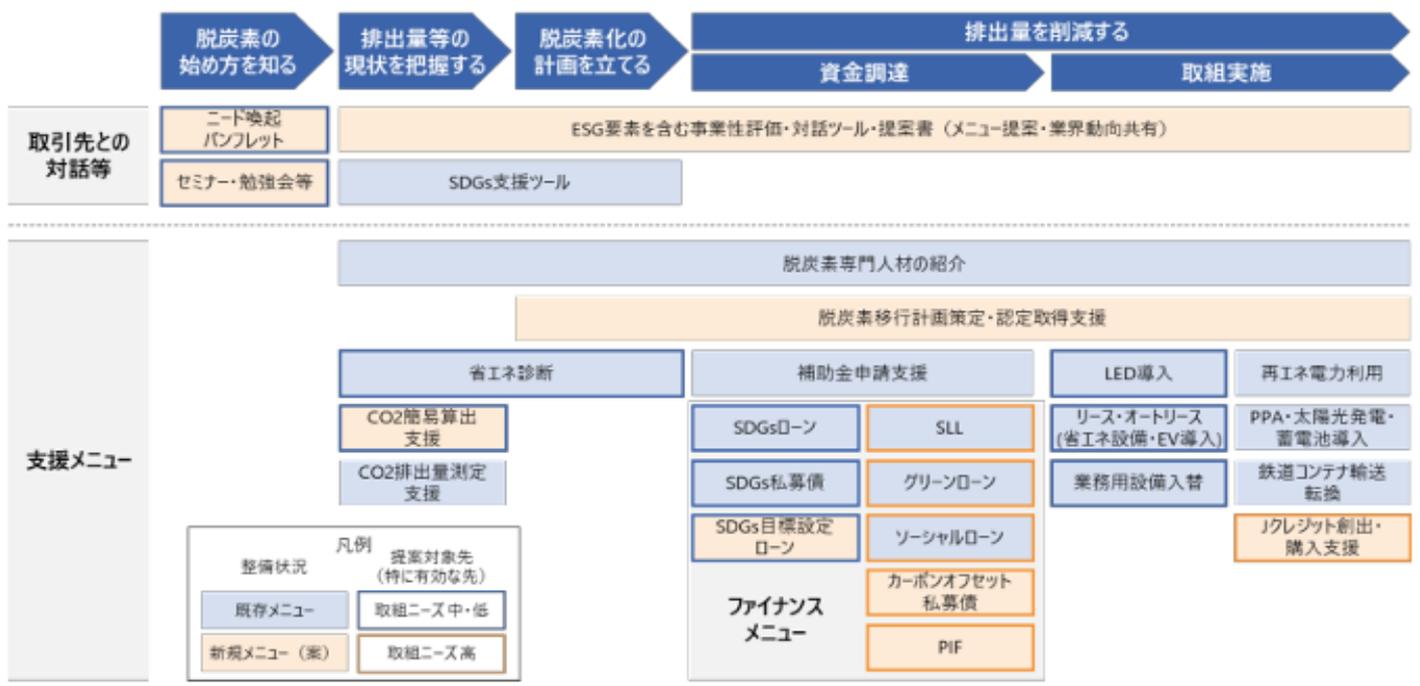
- ・約6割の取引先が取組未着手
- ・収益の改善や人手不足等、他の優先的な経営課題の存在が脱炭素に取り組む障壁となっている

- ・初期投資が小さく、コスト削減と両立可能な取組が求められる
- ・脱炭素の専門人材を抱える余裕がなく、信頼できるパートナーからの情報提供が求められる

## ① 地域金融機関（京葉銀行）の事例

・取引先の状況を把握したうえで、ステップに応じた支援策を整理

### ヒアリングに基づいた取組段階別の支援策の整理



出典：R6.3環境省「ESG地域金融実践ガイド3.0」より

■ ②地域金融機関（静岡銀行）の事例

- ・静岡銀行では、中小企業を中心に「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)」を提供
- ・一方で、融資実行後のインパクト測定・マネジメント手法(IMM)に課題

取組のPOINT



- ✓ PIFで重要となるインパクトに対する考え方・重要なインパクト領域の特定の手法プロセスについて検討。地域課題や企業特性を十分ふまえた上で、適切なインパクト領域を設定することが重要になる。  
→事例集p.51~55



- ✓ IMMを高度化するためにPIF実行時における共通KPIの検討を行った。共通KPIは企業・地域へのインパクト極大化を目指し、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチの両面から検討を行った。  
トップダウンアプローチ：地域資源や産業構造・社会や経済の動向をふまえて、共通KPIを検討する  
ボトムアップアプローチ：個社別に特定してきたインパクト領域や、設定したKPIをもとに共通KPIを検討する  
→事例集p.56~58

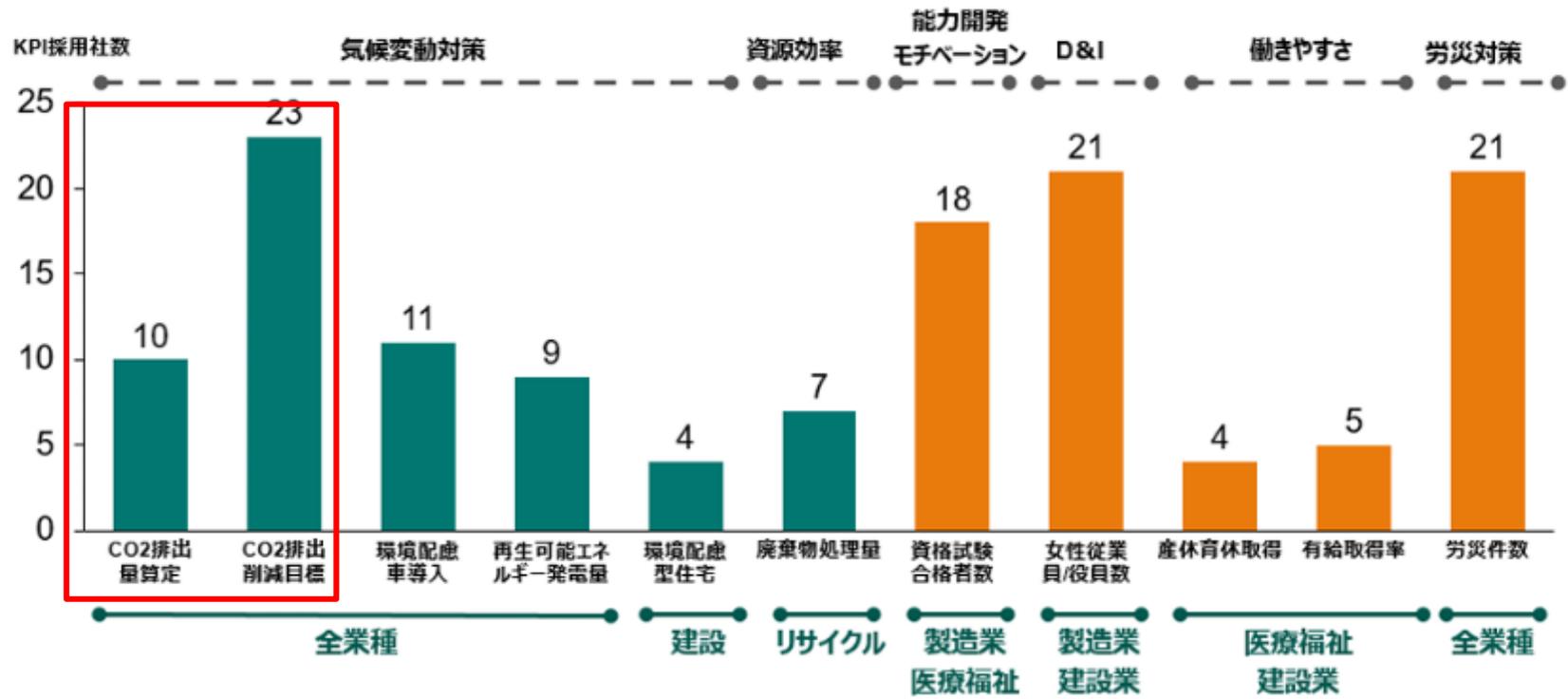


- ✓ インパクトの創出・KPI達成に向けて、企業8社とエンゲージメント\*を実施。  
※エンゲージメントとは：本事例ではインパクト創出に向けた金融機関と取引先の相互的な対話を表す
- ✓ モニタリングの適切な頻度や確認ポイント、金融機関の適切な支援等、効果的なエンゲージメント手法について整理・検討を行った。  
→事例集p.59

## ②地域金融機関（静岡銀行）の事例

- ・ヒアリングや分析ツールを使用して、ESGを軸にしたPFI実行先のKPIを整理
- ・共通するものを抽出したところ、環境ではCO2排出削減を掲げている中小企業が多数

具体的なKPI項目に対するKPI採用社数（全40企業対象）



出典：R6.3環境省「ESG地域金融実践ガイド3.0」より

■ ②地域金融機関（静岡銀行）の事例

- KPI達成のためにマネジメントとして、エンゲージメント支援が重要
- KPI進捗率を確認し、芳しくない場合は原因の特定や達成を後押しする支援を実施

年1回程度の頻度で  
エンゲージメントを実施



エンゲージメントの主な目的

- ① KPI進捗状況の確認
- ② 金融機関としてKPI達成に向けた支援の検討
- ③ 上記を通じた**企業価値の向上・地域インパクトの極大化**

確認ポイント

- KPIの進捗状況に加えて、経営者の意思や具体的な取組状況を把握する  
→進捗率の要因分析・達成に向けた支援に繋げる。
- 外部環境変化や進捗状況から、KPIの見直しも必要に応じて検討する。  
→例えば、KPIを早期に達成した場合は更に野心的なKPIを設定する等
- KPI以外のサステナビリティ活動についても把握する。  
→静岡銀行のエンゲージメントでは、PIFを通じてお客様がサステナビリティの重要性に気づき、自主的にGHG排出量の算定・HPへの掲載を実施していたことが判明。
- 金融機関として提供できるソリューションを検討・提案する  
→融資やビジネスマッチング、情報提供等金融機関として最大限の支援策を検討・提案する。

## ■ まとめ

1. はじめに

2. 金融機関が顧客を支援するメリットや役割、脱炭素経営

3. 国内企業の事例紹介(三菱UFJ銀行様)

4. 地域脱炭素・京都コンソーシアムの活用方法(京都府脱炭素社会推進課)

5. 優良事例紹介(京都府地球温暖化防止活動推進センター様)

6. 質疑応答

## ■ 本日のプログラム

1. はじめに
2. 金融機関が顧客を支援するメリットや役割、脱炭素経営
3. 国内企業の事例紹介(三菱UFJ銀行様)
4. 地域脱炭素・京都コンソーシアムの活用方法(京都府脱炭素社会推進課)
5. 優良事例紹介(京都府地球温暖化防止活動推進センター様)
6. 質疑応答

世界が進むチカラになる。



# CNに関するMUFGの取組みと サプライチェーンエンゲージメントの 動向について

2026年2月6日

三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部

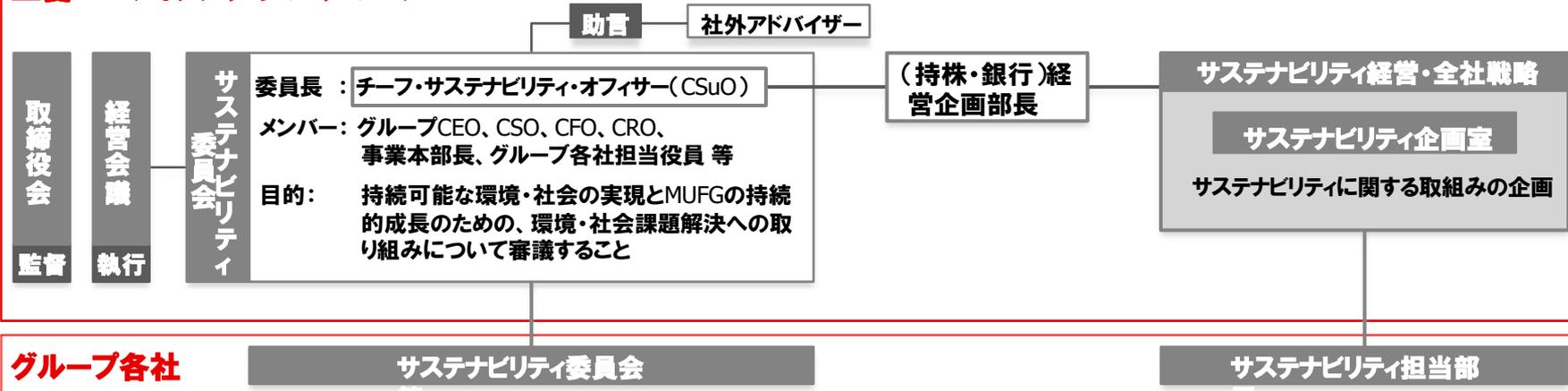
三菱UFJ銀行

- I. カーボンニュートラルに関するMUFGの取組み
- II. サプライチェーンエンゲージメントの動向

# I. カーボンニュートラルに関する MUFGの取組み

# サステナブルビジネス推進体制

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ



## サステナブルビジネス部

グループ横断でサステナブルビジネスを推進



# 中計(2024年度～)におけるCN対応の位置づけ

持続可能な環境・社会の実現に向け、サステナビリティ経営における優先課題を設定これらは「中計の三本柱」の一つにも位置づけられ、より一層取組みを強化

## 新中期経営計画の基本方針

MUFG	Purpose	世界が進むチカラになる。	
	Values	信頼・信用／プロフェッショナリズムとチームワーク／挑戦とスピード	
	Vision	世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ	
新中計	基本方針	<p>—「成長」を取りにいく3年間— 分断の時代の中で「つなぐ」存在となることで、 経済的価値のみならず社会的価値も追求し、世界が進むチカラになる</p>	
	中計の3本柱	成長戦略の進化 ～成長をつかむ	社会課題の解決 ～未来につなぐ
		企業変革の加速 ～会社が変わる	
	財務目標	2026年度ROE:9%程度	

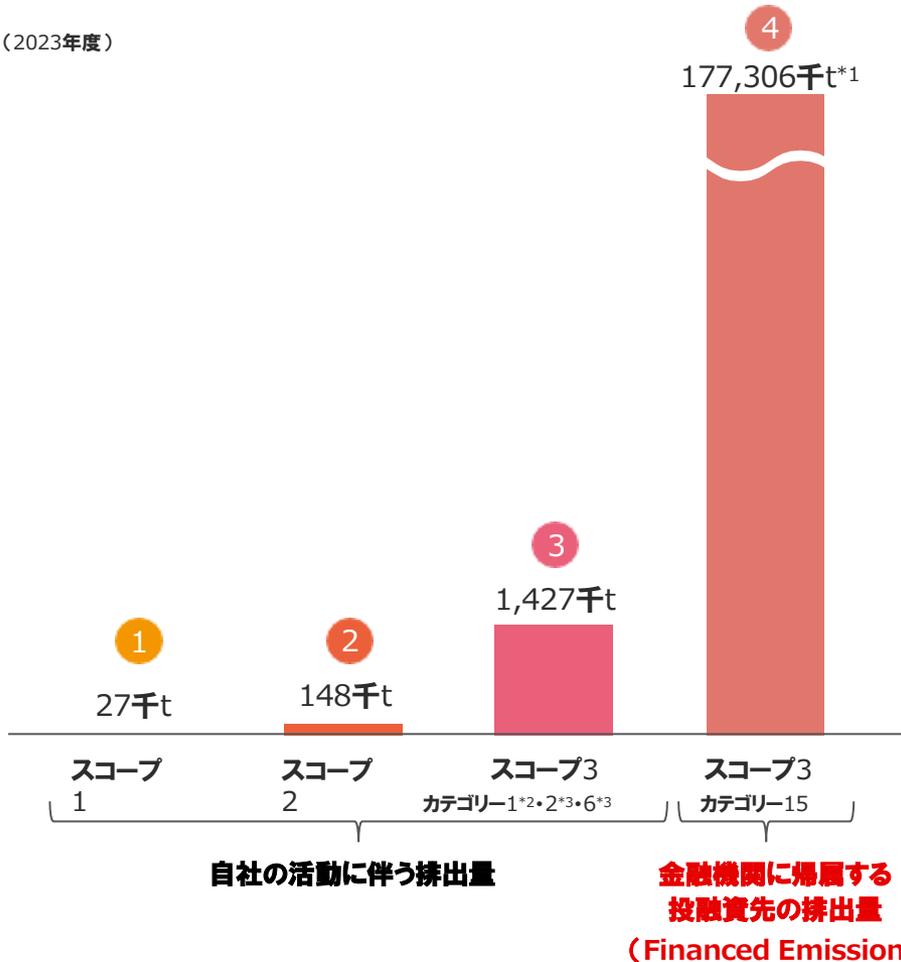
## 社会課題の解決に向けた優先10課題

持続可能な社会	CN社会の実現
	自然資本・生物多様性の再生
	循環型経済の促進
活力溢れる社会	産業育成、イノベーション支援
	少子高齢化への対応
	金融サービスのアクセス拡大
	人的資本重視の経営
強靱な社会	人権尊重
	安心・安全なサービスの提供
	強固な企業ガバナンスの発揮

# MUFGの目指すCN

排出量の大部分は、**スコープ3の Kategorie 15**であり、これは金融機関に帰属する投融資先の排出量を意味する**Financed Emission (FE)**で計測  
この排出量の削減が、**2050年CNの実現に向けて重要な鍵となる**

(2023年度)



1  
スコープ1

目標:  
2030年ネットゼロ

- 営業車利用による排出など
- 主な取組み: EV化など

2  
スコープ2

目標:  
2030年ネットゼロ

- オフィスでの電気利用による排出
- 主な取組み: 省エネ、再エネ化など

3  
スコープ3  
カテゴリー  
1・2・6

具体的な取組みは  
今後検討

- 購入した製品・サービスや資本財、出張に伴う排出

4  
スコープ3  
カテゴリー  
15

目標:  
2050年ネットゼロ  
目標:  
セクター別中間目標

- 投融資活動を通じた排出量 (Financed Emission)
- 主な取組み: エンゲージメント、ファイナンスなど

5

\*1 銀行の融資先のスコープ1、2のFinanced Emissionの合計 \*2 銀行、信託、MUMSS、ニコス、アコム国内拠点を対象  
\*3 MUFG(含む連結子会社)が対象

# 投融资先へのCNに向けた支援・ソリューション提供

エンゲージメント活動＝日系・非日系のお客さまとの対話

ルールメイキング

Asia Transition Finance Study Group (ATFSG)

MUFG  
トランジション白書

政府系会合・各種協議会  
への参画・加盟

外部研究機関での共同研究・調査への参画、アジアの脱炭素に向けたロードマップ策定支援 等

見える化支援

GHG排出量可視化支援～サステナビリティ開示コンサルティングサービス

- (株)ゼロボードとの提携
- (株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- (株)日立製作所との連携

不動産  
環境認証  
取得支援

ESG格付評  
価コンサル

戦略策定支援

投融资  
ソリューション  
その他

グリーン

トランジション

イノベーション

サステナブルファイナンス

CNファンド

トランジション基盤整備

FS\*1・実証支援

グリーン預金

事業  
投資

パートナー企業との支援

再エネ・デットファンド

トランジションファイナンス

- 再エネ導入
- カーボンオフセット

プロジェクトファイナンス

カーボンオフセット

海外カーボンクレジットの日本企業への展開

\*1 Feasibility Studyの略

# 展示会やセミナーを通じたサプライヤー(仕入先)のCN支援

お客さま主催の展示会への出展や取引先を集めたサプライヤー会において、サステナブル経営の実現に向けたポイントの共有や課題解決に向けたソリューションをご紹介します

## 【例①】お客さま主催のCN展示会への出展

### 展示会概要

- CN/サーキュラーをテーマとした顧客企業主催のサプライヤー向け展示会にMUFGブースを出展
- MUFGのソリューションをご紹介します、様々な企業との情報交換を実施

### 説明内容

- MUFGトランジション白書やCNカタログを用いて、参加企業とCN推進に際しての困りごと等に関しディスカッション
- ファイナンスやコンサル等のMUFGの支援ソリューションについてご紹介

展示会を通じて、相談を受けたサプライヤーについては、後日、個別面談実施する等、お客さまのニーズに応じてMUFGソリューションをご案内

### <揭示パネル>



※2024年度展示会への出展パネルイメージ

## 【例②】サプライヤー向け勉強会の開催

- 中核企業によるサプライヤーエンゲージメントのサポートとして、サプライヤーに対する、サステナブル経営に係る取組みのポイントについてのセミナーを実施

	テーマ	内容	講演者等
1	全体像	ご挨拶及びコンセプトのご説明	株式会社三菱UFJ銀行
2	計画を立てる	プランニング方法及び対応事例のご紹介	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
3	CO <sub>2</sub> 排出量を減らす	低炭素化に向けた設備導入支援のご紹介	三菱HCキャピタル株式会社
4	CO <sub>2</sub> をゼロにする	環境対応電力のご紹介	三菱UFJニコス株式会社他
5	CO <sub>2</sub> をモニタリングする	可視化ソリューションのご紹介	株式会社ゼロボード、株式会社三菱UFJ銀行
6	ご挨拶	サプライヤーの皆さまへのメッセージ	主幹事企業様

銀行やグループ会社だけでなく、提携先のゼロボード社とも共同し、CNに向けた取組みステップ毎のポイントやMUFGソリューションをご説明

# CNに向けた今後の主な取組み

主要戦略ごとの既存の取組みを強化しつつ、CN実現に資する新たな取組みにもチャレンジしていく

## 1 自社排出削減

- 2026年度中間目標達成に向けた国内外でのGHG排出量削減の推進
- 追加性のある再エネ電力調達を強化することによる環境負荷低減への貢献
- お客さまとのパートナーシップを通じたさまざまな事業共創の具体化とその推進

## 2 エンゲージメントとファイナンス支援

- 再エネ関連ビジネスやトランジション支援のさらなる推進
- トランジション白書や政策提言などの活動を通じた、実効的なエンゲージメントやブレンデッドファイナンスの推進
- 日本およびアジアのトランジション推進に向けた発信強化
- 自然資本、循環型経済、人権との一体的な取組み

## 3 投融資ポートフォリオへの対応

- 移行計画モニタリングを通じた進捗評価および管理の枠組みの高度化
- 政策・セクター・技術など、実体経済の動向分析を踏まえた投融資ポートフォリオ排出の見通しの精緻化
- 最新のエネルギー需給動向や更新されたNDC・各国政策も踏まえた、セクター別中間目標の定期的な見直し

## 4 リスク管理とガバナンス

- 気候変動リスク管理の枠組みの定期的な見直し
- サステナビリティ情報開示規制対応と内部統制強化
- 気候変動関連データマネジメントの高度化
- エンゲージメント力向上のためのケイパビリティ強化の継続

# CN対応において現場の行員に求められるもの

お客さまとの対話におけるツールとして、サステナビリティ関連の基本知識を身につけることが、お客さまの経営課題に寄り添い、ともに持続的な成長を実現するためには必要不可欠

## 今後身につけることが期待される知見

### 経営者と対話をするための基礎知識として サステナビリティ関連の主要動向を理解

サステナビリティ関連の政策や規制  
、補助金制度を知る

サステナビリティ関連の政策や  
規制動向に伴う業界への影響を考える

### サステナビリティとお客さまの 企業経営との関連性を理解

お客さまが取引先からどういった  
サステナビリティ要請を受けているかを把握

サステナビリティ対応をしないことによ  
る企業経営への影響・リスクを考える

銀行員視点



“サステナビリティの切り口・レンズ”を持ったお客さまとの対話が重要

# 行内向けサステナ浸透施策①現場の行員向けサステナブルトピックス配信

行内外におけるサステナブルトピックスを四半期ベース（4月、7月、10月、12月）で全国の営業店の次課長・サステナブルビジネス推進リーダー、関係各部に配信

例：「サステナブルトピックス配信（2025年12月号）」

## 目次

### I. サステナブル関連トピックス

- 2026年の主要なGX関連イベント
- COP30の概要
- COP30の採択結果（総括）
- COP30におけるMUFGからの発信

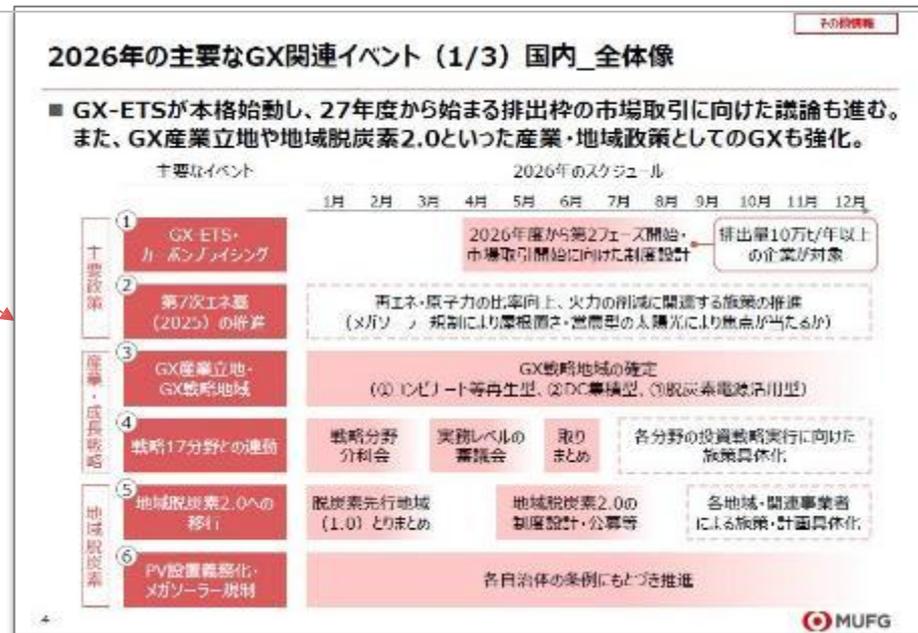
### II. サステナブル関連の弊行活動

- ●● Forum開催
- MUFGトランジション白書2025公表
- ●● フォーラム開催
- ●● 社 第1号案件取得
- ●● への貸付債権を裏付とした金銭信託を組成

### III. サステナブルソリューション好事例

- 「サステナビリティ・リンク・ローン」好事例／T社
- 「サステナビリティ・リンク・ローン」好事例／S投資法人
- 「人的資本評価型ローン」好事例／K社

## トピックス例



# 行内向けサステナ浸透施策②全国の推進リーダー向け勉強会の開催

お客さまとのサステナビリティ対話・ソリューション提案に活かせるトピックスを選定して発信

開催	サステナブルビジネス推進リーダー向け勉強会
5月	<b>「期初サステナブルビジネス推進リーダー会議」</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ サステナブルビジネスの概観とサステナブルビジネス推進リーダーの役割について</li><li>■ MUFGのソリューション・好事例の紹介</li></ul>
6月	<b>「サステナブルビジネス実践編」</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 企業のサステナビリティ対応の進展状況と事例について</li><li>■ MUFGが進める具体的な脱炭素ソリューション</li></ul>
7月	<b>「企業のサステナビリティ担当が気にするESGスコアと取引先からの要請の解説」</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ ESGスコアや取引先からの要請を企業のサステナビリティ担当者の視点で解説</li><li>■ 好事例の紹介</li></ul>
10月	<b>「GHG算定・サステナビリティ経営全般の課題解決ソリューション及び地政学リスクに対応する新ラインナップについて」</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ (ゼロボード社登壇) ●● 紹介</li><li>■ サステナビリティ開示に関するディスカッションツールの解説</li></ul>
11月	<b>三菱UFJ銀行グリーン&amp;サステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワーク改訂と顧客データを起点とした脱炭素化支援サービスの紹介</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 三菱UFJ銀行グリーン&amp;サステナビリティ・リンク・ファイナンスFW改定内容について</li><li>■ MUFGにおける無料の脱炭素化支援サービスについて</li></ul>

## II. サプライチェーンエンゲージメントの 動向

# サプライチェーンエンゲージメントにおける各社の取組み事例

サプライチェーンエンゲージメントを進めるため、サプライヤーへの要請に加え、サプライヤー目線の課題も改善できるよう、中核企業は様々な取組みを開始

	サプライチェーンエンゲージメントの課題	対応策の方向性	各社の取組み事例
事例①	GHG排出量Scope3の正確な把握	一次データ取得するためのプラットフォームの供給	GHG排出量可視化ツールの無償提供 (SMC)
事例②	サステナ関連マテリアルの調達	中核企業によるサステナ関連マテリアルの供給	再エネ供給 (大塚ホールディングス)
事例③	取組みコスト	中核企業を中心とした共同調達	再エネ共同調達 (東海理化)
事例④	サプライヤーの取組み意欲向上	サプライヤーへのインセンティブ付与	金融スキームを活用した経済条件の優遇 (Walmart、Henkel、長瀬産業)

# 事例① GHG排出量可視化プラットフォームを無償提供（SMC）

## 一次データ取得するためのプラットフォーム供給

SMCはより正確なGHG排出量の把握と、サプライヤーによる削減努力の反映を可能とするため一次データの情報を収集すべく、2025年9月から国内の約600社のサプライヤーに対し、某算定ベンダーのGHG排出量可視化プラットフォームの無償提供を開始

## 「総排出量配分方式」対応、GHG排出量算定プラットフォーム

### 某算定ベンダー

#### Point 1 GHGプロトコル全Scope対応

IFRSS2、GHGプロトコルに基づいた算定が可能、複雑なScope3算出に利用可能  
複雑を極めたエクセル計算から脱却し属人性を排除します



#### Point 2 削減努力が反映されるScope3算定

環境省が推奨する排出原単位の一次データを大企業から小規模企業まで幅広く保有し、削減できるScope3算定を実現します

#### Point 3 グローバルのGHG排出量情報を保有

英国NGOであるCDPのグローバルデータも利用可能、CDPデータの使用許諾契約を持つのはグローバルでも某算定ベンダーのみです

(出所) 公開情報を元に弊行作成

### 背景

- 当社は2050年度までにCN達成を目指し、GHG排出量の可視化と削減に取り組む
- これまでScope3を二次データで算定していたが、より正確な把握と削減努力の反映のため、一次データの利用を進める方針
- 一方、一次データ収集にはサプライヤーの負担が大きく、データ集計が難しいという課題がある。サプライヤーへの無償提供により負担軽減、データやりの標準化・効率化を実現し、GHG排出量削減を支援

### 活動内容

- 2025年9月より国内の約600社のサプライヤーに対し、GHG排出量可視化プラットフォームを無償提供（本取組みはSMC×某算定ベンダーとの契約による）
- 大手製造業企業が自社のサプライヤーに対して無償提供するのは初の取組み
- サプライチェーン全体の環境負荷低減を加速させる

### 今後の展開

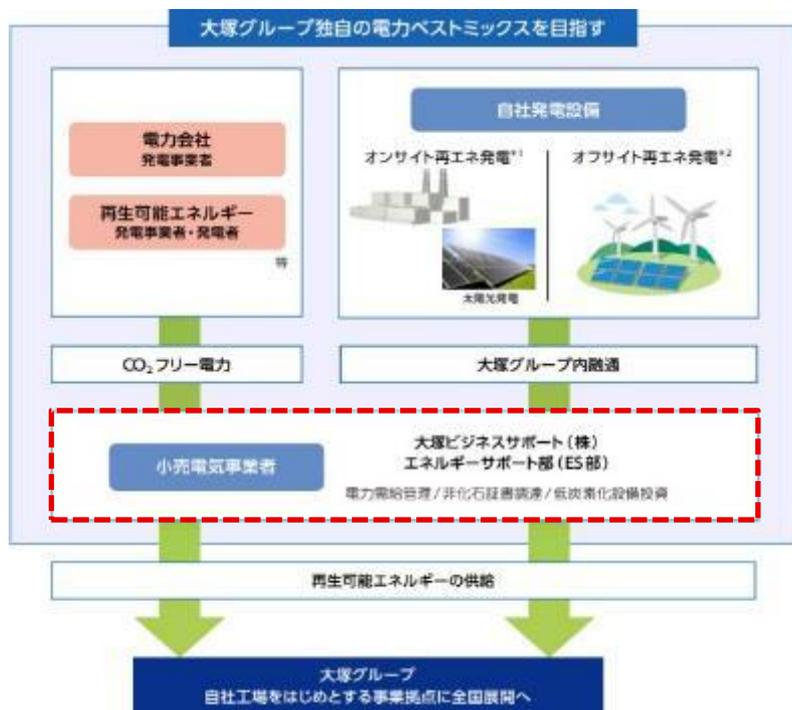
- 今後、海外のグループ会社やサプライヤーにも導入を拡大し、グローバルなサプライチェーン全体のGHG排出量の管理と削減を目指す

# 事例②再エネのハブ化（大塚ホールディングス）

## 中核企業によるサステナ関連マテリアルの供給

大塚HDは国内でのエネルギーを一元管理するため、2022年4月に大塚ビジネスサポートに「エネルギーサポート部（ES部）」を発足

2024年にはグループ外のビジネスパートナーにも再エネの供給も実施し、サプライチェーン全体でのCN実現に向けた取組みを進めている



サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現を目指して、ビジネスパートナーへの再生可能エネルギーを供給-

大塚ホールディングス | 大塚製薬工場

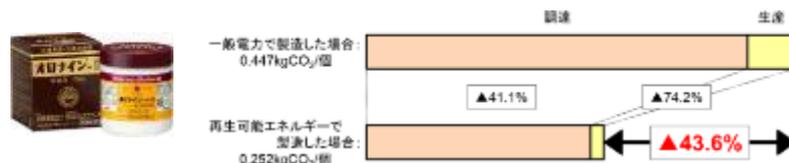
Tweet

2024年10月29日

大塚ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長・兼CEO：樋口達夫）は、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現を目指し、ビジネスパートナーへ再生可能エネルギーの供給を始めました。当社が調達した再生可能エネルギーの大塚グループ外への供給は今回が初めてとなります。

パートナー企業への再エネ供給に向け、事前に環境改善効果を評価すべく、製品ごとのCFP評価を実施

■オロナインH軟膏 100g瓶（内容物を除く）



(出所)公開情報を元に弊社作成

# 事例③ 共通の課題解決に向けたサプライチェーン上企業の協業

## 中核企業を中心とした共同調達

仕入先と協働した再エネ調達

東海理化は自社とサプライヤーが構成する協力会で再エネ調達を行うことで、自社だけでなくサプライヤーのCN推進に向けた取組みを進めている

### サプライチェーン一体で オフサイトPPA サービスを提供

- 中部電力ミライズは(株)東海理化さまと同社の部品仕入先さまで構成される東海理化協力会に加盟する12社に対し、(株)東海理化さまのサプライチェーンの全体での脱炭素化を目的としたオフサイトPPA サービスを提供しています。
- 具体的には(株)東海理化さまおよび参画企業さまに対し、愛知県内の物流倉庫の屋上に新設された太陽光発電所(パネル出力:約5,800kW)で発電された余剰電力を供給しています。
- 物流倉庫の広大な屋根スペースに設置された太陽光発電所に由来する再生可能エネルギーの電気を共同で調達することで、サプライチェーンが一体となり脱炭素化を推進するとともに、再生可能エネルギーの新規追加性をめざす取り組みです。



(出所)公開情報を元に弊社作成

# 事例④-1 Walmart×HSBCによるサプライヤー向け金融支援概要

## サプライヤーへのインセンティブ付与

WalmartはCO<sub>2</sub>排出量削減等の目標設定・営業支援ツール等をサプライヤーに導入し、HSBCのファイナンス商品と評価連動させる仕組みを構築

### 概要

#### 提供企業

- ・ ウォルマート
- ・ HSBC

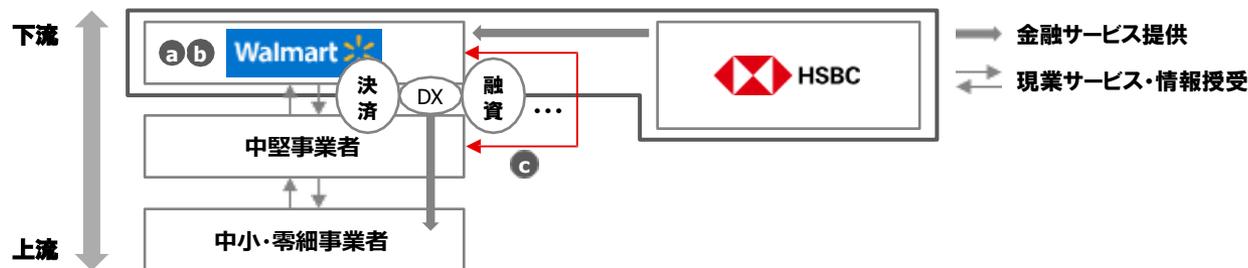
#### サービス概要

- ・ 環境影響評価にて価格変動するファイナンス商品を**HSBCと連携しサプライヤー向けに提供**
- ・ 主に中小企業向け

#### 取組み経緯

- ・ ウォルマートは2017年、CO<sub>2</sub>排出削減に向けた「**プロジェクト・ギガトン**」を展開
- ・ サプライヤー排出量に注視し、30年までに排出量を15年比で1ギガ（ギガは10億）トン削減する目標を掲げた
- ・ 本PJには最終的に売上の75%を占める**5,900社以上のサプライヤーが参加**
- ・ 2021年12月、ここに上記金融プラットフォームを提供し、排出削減に取り組むサプライヤーが融資を受けやすい環境を提供

### ウォルマートにおけるサービス提供モデル



**a**  
サプライヤーへの排出量削減目標設定の要請

#### サプライヤーに対し排出量削減目標の設定を促進

- ・ サプライヤー向けに排出量に関するツール導入やキャパシティビルディングを実施し、目標設定や排出量削減等に焦点を当てることを意識づけ
  - ウォルマートはScope3排出量削減に対応
  - サプライヤーはScope1・2排出量削減を目指す

**b**  
目標達成に向けた支援／モニタリング

#### CDPやSBTi専門機関と連携した運営支援／ファイナンス優遇による排出量削減の推進

- ・ 目標達成に向けてはCDPスコアやSBTiを活用して目標検証できるよう支援
  - 特にCDPの気候変動報告書を活用した評価の利用促進
- ・ ウォルマートはツール導入等だけでなく、**安価でのファイナンス商品の提供をインセンティブ**として排出量削減の目標達成を促進・支援

**c**  
排出量削減に基づくファイナンス提供

#### 環境影響評価にて価格変動するファイナンス商品をHSBCと連動して提供

- ・ **サプライヤーの納品等の取組みに対するCDPスコア／排出削減目標／環境への影響を踏まえてファイナンス商品の価格を設定**
- ・ 高評価の場合にはより好条件でファイナンスを提供

(出所)公開情報を元に弊社作成

# 事例④-2 長瀬産業とサプライヤーを対象とするSLLフレームワーク

## 金融スキームによるインセンティブ付与

### 本邦初「サプライチェーンのGHG排出量算定・削減」を目標（SPTs）に設定したSLLスキーム 令和4年度環境省グリーンファイナンスモデル事例に採択

#### スキーム概要

フレームワーク策定者	長瀬産業
借入人	長瀬産業及び本フレームワークに基づきGHG排出量可視化に取り組む長瀬産業のサプライヤー
サステナビリティ・コーディネーター	弊行
SPTs	<p>SPT1（長瀬産業を借入人とするSLLで使用するSPT）</p> <p>SPT1-1：2030年度に当社グループの温室効果ガス排出量（Scope3）を12.3%以上削減する（2020年度比）</p> <p>SPT1-2：2030年度にScope3カテゴリ1の内、30%（排出量ベース）をサプライヤーから受領する実測値を用いて算定・開示する</p> <p>SPT2（サプライヤーを借入人とするSLLで使用するSPT）</p> <p>2030年度までに長瀬産業グループのScope3に該当するサプライヤーの温室効果ガス排出量（Scope1、2あるいは商品・サービスごと排出量）を算定する</p>
外部評価	環境省：令和4年度グリーンファイナンスモデル事例に採択 日本格付研究所（JCR）：SLL原則への適合について評価・確認



#### 環境省によるモデル性評価のポイント（抜粋）

##### KPIの環境面における正のインパクト・先進性

- ・ 商社が金融機関等の多様なステークホルダーと連携してサプライヤーのGHG排出量可視化を試みる点が先進的
- ・ 化学産業という複雑なサプライチェーンを有するセクターに置いて、カーボンフットプリントの算出を試みる点が先進的

##### SPTsの野心性

- ・ 実績値測定が進んでいないScope3について、一次データ等の実測値を用いること、特に連産品が多く、カーボンフットプリントの算出が困難な化学セクターの一次データ取得を推進することが目指されている
- ・ 長瀬産業のScope3は現在GHGプロトコルに基づきすべて推定値を使用している。これを一次データ30%までに切り替え、把握・管理する体制を構築している企業は国内外を見て問わずである

（出所）公開情報を元に弊行作成

#### 長瀬産業の取組みと組成の背景

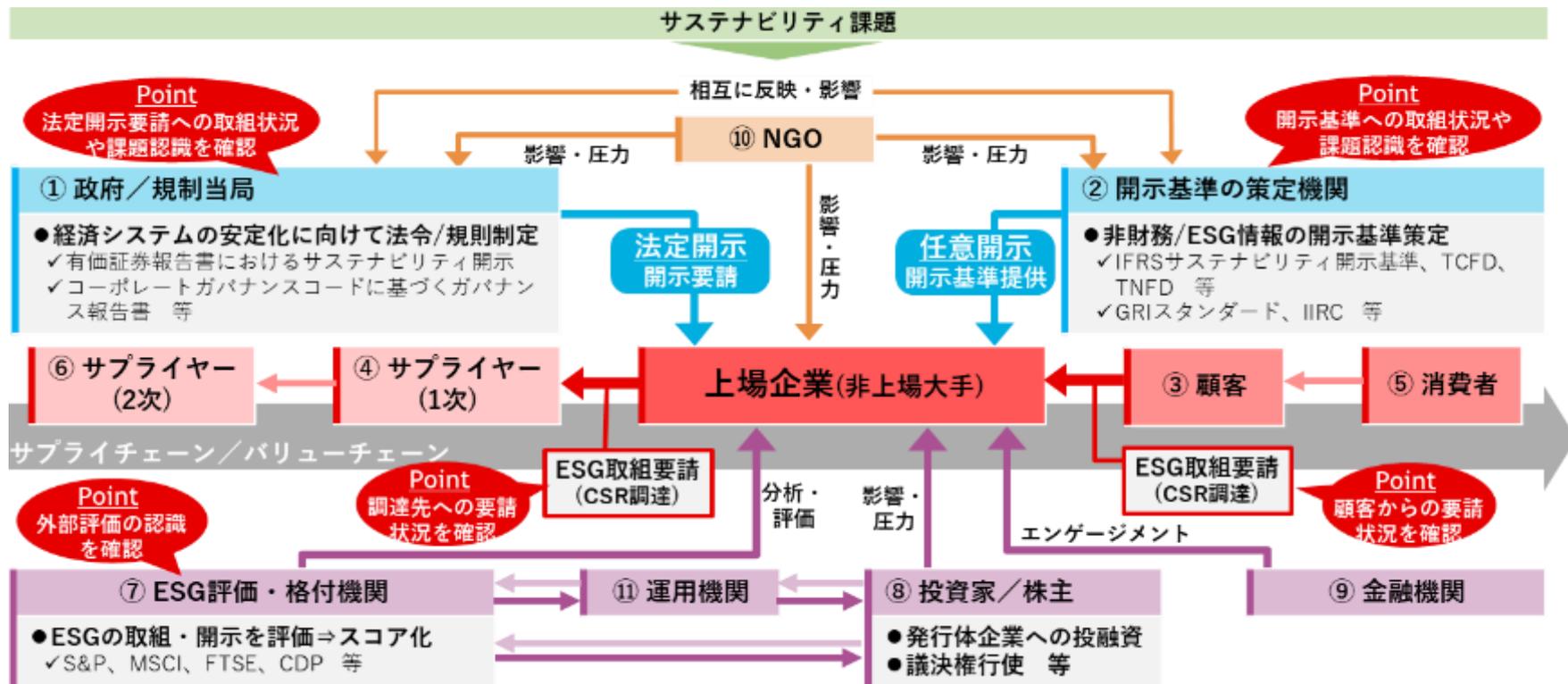
##### 長瀬産業の取組み

- ・ 長瀬産業は2050年CN、2030年度に2013年度比46%（Scope1・2）、2020年度比12.3%（Scope3）のGHG排出量削減目標を掲げる化学系専門商社
- ・ グループGHG排出量のうち、Scope3が97%超を占めることから、サプライチェーン上のGHG排出量算定・削減支援のため、2021年9月に株式会社ゼロボードと業務提携、多排出産業である化学セクターの脱炭素化に取り組む

##### 組成の背景

- ・ Scope3排出量削減のためにはまず排出量を算定し把握する必要があるが、サプライヤー（特に中堅・中小企業）にとってGHG排出量算定はリソースとインセンティブに乏しい状況
- ・ 脱炭素社会の実現のためには、低・脱炭素プロダクトが選ばれるような基盤作りやインセンティブ付与が必要であるとの問題意識が弊行と一致し、SLLを利用してサプライヤーへ動機付けする枠組みを作るべく本件組成に至る

# まとめ①CNに向けた上場企業のサステナビリティ動向



## 銀行員視点



**金融機関は、(中堅中小企業の取引先である)上場企業のサステナビリティ動向を理解することが必要**

上場企業を取り巻く状況は以下

- ・「①政府」の要請に基づくサステナビリティ方針等の法定開示が必要  
例. 2023年1月～、内閣府令の改正により、有価証券報告書において、「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄が新設され、女性管理職比率・男性の育児休業取得率・男女間賃金格差といった多様性の指標に関する開示が開始
- ・「⑦ESG評価」への取組み・スコア向上を目指している
- ・「⑧株主・投資家」からの要請に基づく、GHG排出量の削減やサステナブルファイナンスへ取組み etc.

# まとめ②中堅中小企業を取り巻くCNの状況

## サステナビリティ課題



### 銀行員視点



**とりわけ地域金融機関においては、(上場企業のサステナビリティ動向を受け)中堅中小企業もサプライチェーン上の影響を受け、早期にCN対応を迫られる可能性があることを理解したエンゲージメントが求められる**

今後、中堅中小企業に想定される状況は以下

- ・多排出セクター(電力、石油・ガス、石炭、不動産、鉄鋼、運輸、セメント)を中心にScope3削減へ向けたサプライヤーへの要請が強まり、中堅中小企業でもCN対応が必要
- ・SSBJのScope3開示義務化の流れの中で、時価総額の高い上場企業と繋がるサプライヤーにCN対応が波及





# ディスクレーム

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、弊行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、弊行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、弊行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、弊行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は弊行の著作物であり、著作権法により保護されています。弊行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2025 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

株式会社三菱UFJ銀行  
サステナブルビジネス部  
〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1-4-1  
丸の内永楽ビルディング

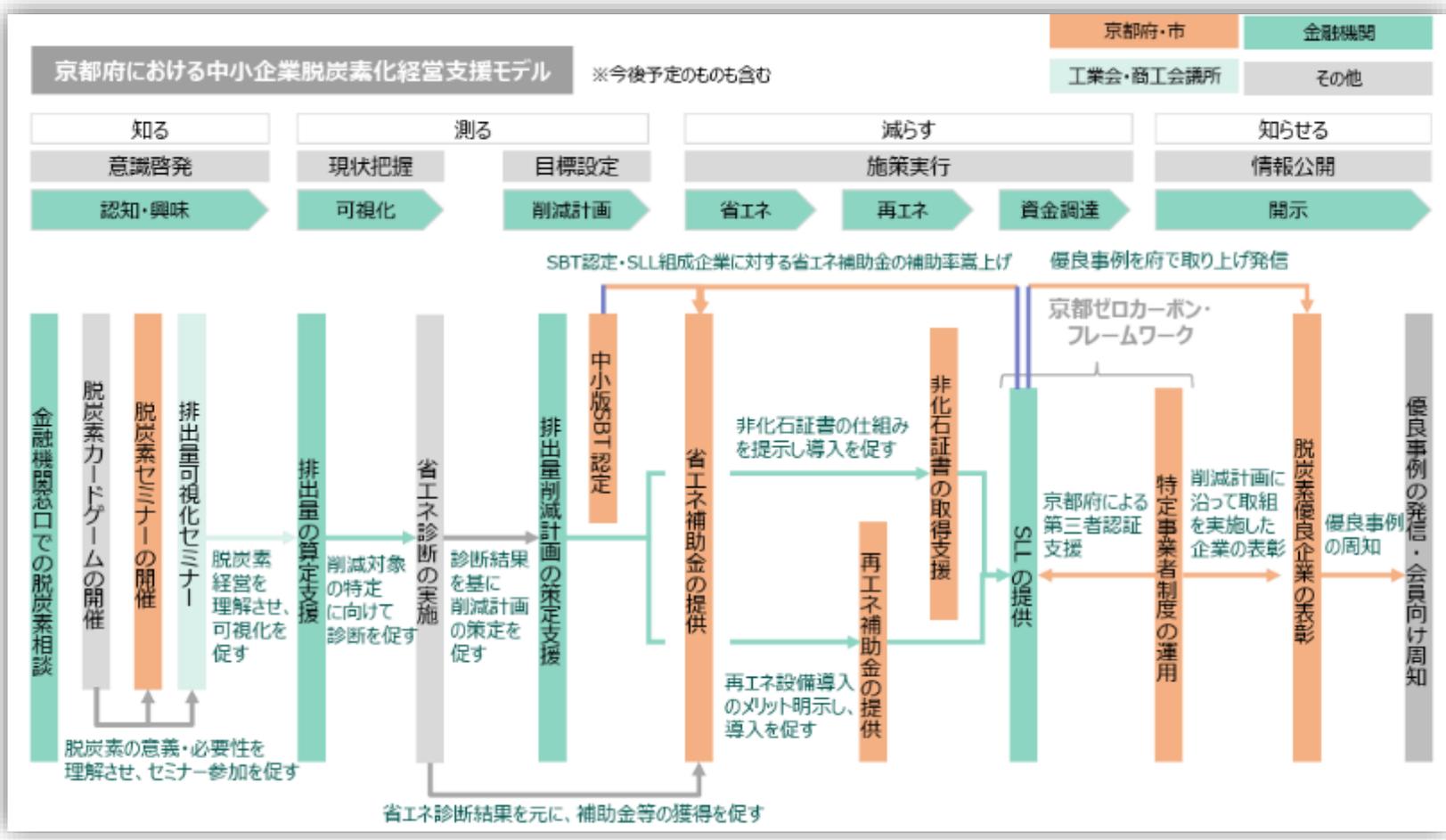


## ■ 本日のプログラム

1. はじめに
2. 金融機関が顧客を支援するメリットや役割、脱炭素経営
3. 国内企業の事例紹介(三菱UFJ銀行様)
4. 地域脱炭素・京都コンソーシアムの活用方法(京都府脱炭素社会推進課)
5. 優良事例紹介(京都府地球温暖化防止活動推進センター様)
6. 質疑応答



■ 京都府では、主に中堅・中小企業をターゲットとしてコンソーシアム構成団体が展開する支援メニューを意識啓発～情報開示の各ステップに応じて一気通貫でとりまとめることで、府内中小企業の脱炭素を支援。



知る

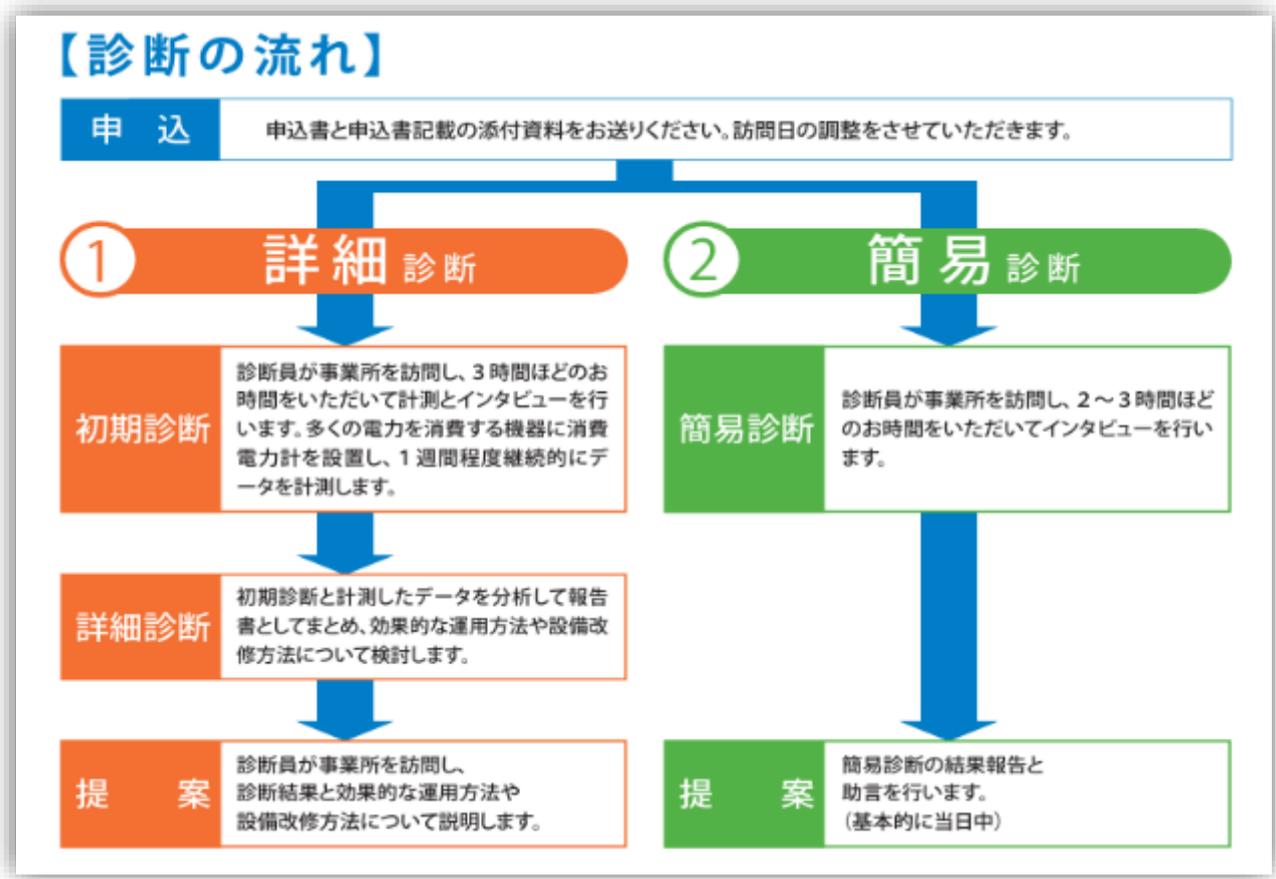
- 府内に事業所を置く中小企業等を対象に、中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性や中小企業の脱炭素化につながる支援メニューを紹介

### 開催概要

1. 日 時：令和6年12月5日（木）14:00-16:00
2. 場 所：京都経済センター会議室4-A及びオンライン  
(〒600-8491 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78番地)
3. 参加費：無 料
4. 対 象：府内に事業所を置く中小企業等
5. 主な内容（予定）：
  - 中小企業がなぜ脱炭素経営に取り組むのか？
  - 中小企業を取り巻く脱炭素化の動きについて
  - 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける脱炭素経営に向けた支援メニュー
  - 脱炭素経営に取り組む中小企業のモデル事例紹介
  - その他
6. 申込方法：以下の申込フォームからお申し込み（会場のみ先着40名）  
<https://forms.gle/pfENGLpN41KGShL58>

測る

- 京都府の「省エネ・節電・EMS診断事業」では、省エネの専門家が事業所を訪問し、それぞれの事業所に適した省エネの方法をご提案します。
- 診断の流れ
  - ① 診断員が事業所を訪問し、3時間ほどかけて計測とインタビューを実施
  - ② 多くの電力を消費する機器に消費電力計を設置し、1週間程度継続的にデータを計測
  - ③ 診断員が事業所を訪問し、診断結果報告書を提示し、効果的な運用方法や設備改修方法について説明



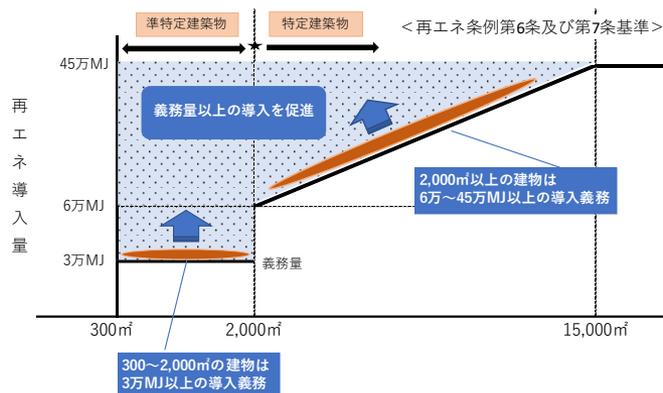
減らす

- サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減（廃棄物分野の取組を含む）を計画する事業者※が、当該計画に位置づける事業として認めるもので、既存設備を京都府が指定する設備（**照明、空調、ボイラー**）の更新に要する経費の一部を補助  
 ※府内に本店を有する法人又は京都府地球温暖化対策条例第16条第2項に規定する特定事業者に限る  
 （詳細） <https://www.pref.kyoto.jp/tikyu/news/kyo-ver.html>

補助対象者	中小企業者等
補助対象設備	空調・ボイラー：S I I（一般社団法人 環境共創イニシアチブ）が実施する省エネ事業補助金の指定設備 照 明：L E D（調光機能がないものも含む）
補助率	<b>1 / 3 以内</b> ※但し、S B T 認定取得事業者、京都ゼロカーボン・フレームワークを活用したサステナビリティ・リンク・ローンを組成した者は経費の <b>1 / 2 以内</b>
上限額等	<b>上限：250万円</b> <b>下限：50万円</b> ※補助対象経費の合計が150万円（or100万円）以上のもの
補助対象経費	設計費、工事費、機械器具費、測量試験費
お問い合わせ	一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター TEL:075-352-0530

減らす

- 条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に対する補助**  
 (条例施行前の**既存建物における設置も補助対象** (条例の設置義務は新築・増築のみ) )  
 (詳細) <https://www.pref.kyoto.jp/energy/uwanose/uwanose.html>



<参考> 条例の設置義務量

○ **特定建築物 (延べ床面積2,000㎡以上)**

6万MJ~45万MJ (上限)

※ 30MJ×床面積 (新築又は増築面積)

○ **準特定建築物 (延べ床面積300㎡以上2,000㎡未満)**

一律 3万MJ (適用除外規定あり。)

※ 3万MJ≒太陽光約2.5kW

補助対象設備	補助率	補助限度額	備考
太陽光発電設備	5万円/kW	900万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>自家消費率30%以上かつ府内消費50%以上</li> <li>FIT売電不可</li> <li>上乗せ分の設備を設置する費用と、義務量分を含む設備導入量に補助率を乗じた額のいずれか低い額</li> </ul>
蓄電池	1 / 3	100万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>規格により次の価格 (工事費込・税抜) の1/3が上限 家庭用 : 14.1万円/kWh、業務用 : 16.0万円/kWh</li> <li>太陽光発電設備との同時導入</li> <li>災害時に地域へ電力供給する場合は補助限度額200万円</li> </ul>

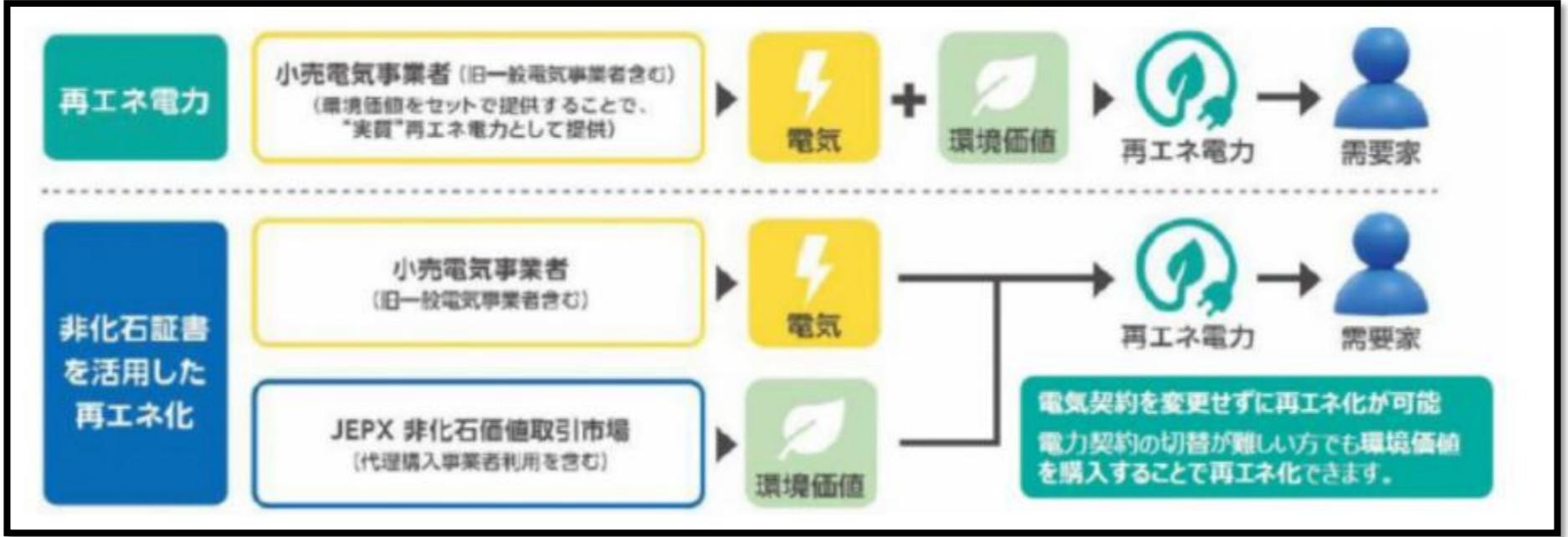
※本事業は環境省の重点対策加速化事業を活用した事業です。

減らす

■ 京都府では、府内事業者や市町村等が温室効果ガス削減の手段として、安価・簡易に再エネ価値取引市場※1から「非化石証書※2」を購入できるよう、共同購入プロジェクトを開始し、府内事業者等の温室効果ガス削減の取組を促進しています。

※1 各自治体や企業等が温室効果ガス排出削減に取り組むにあたり、省エネ推進や再生可能エネルギー導入だけでは限界があるため、「再エネ価値の調達」という新たな手段を提供するために経済産業省が2022年に創設した市場。

※2 非化石電源（化石燃料を使用しない発電方法）で発電した電気から、二酸化炭素を排出しないという「再エネ価値」を取り出して、証書の形にて売買を可能にしたもの。再エネ価値取引市場から非化石証書を購入することで、使用電力の再エネ化が可能となる。



減らす

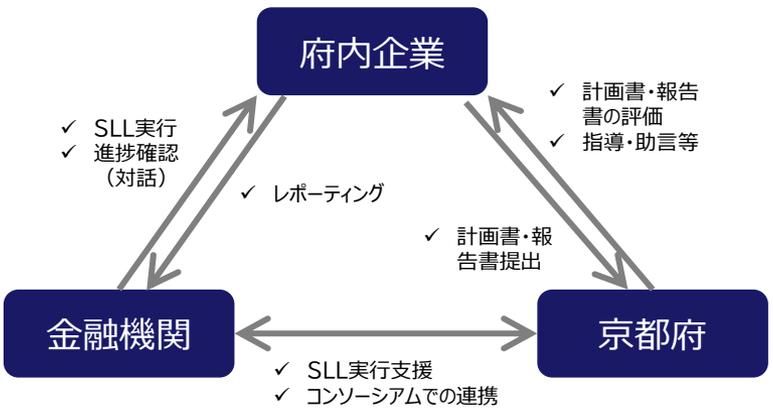
- 地域金融機関と連携して、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成等を通じ、2050年カーボンニュートラル達成に資する府内企業の脱炭素化の取組を推進（R5.1.30運用開始）  
 ※全国初の金利優遇スキームであり、環境省「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に採択  
 ※第11回プラチナ大賞において、「大賞・経済産業大臣賞」を受賞



**概要**

- 中小企業へのアプローチとして金融機関の融資ネットワークに着目。**削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約**において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略
- KPI：府内事業者の事業活動から排出されるCO2排出量の削減
- SPT：業務部門▲6%、産業部門▲4%、運輸部門▲2% ※特定事業者制度の目標削減率と同等水準

- <フレームワークの対象等>
- 利用可能な事業者  
府内に事業所（工場、事業場、店舗等）を有する事業者
  - フレームワークの実績  
取組件数：157件（R7.12末時点）
  - 取り扱い金融機関（R7.12末時点）  
株式会社京都銀行、京都信用金庫  
京都中央信用金庫、京都北都信用金庫  
株式会社南都銀行、株式会社滋賀銀行  
株式会社商工組合中央金庫



主なメリット	京都ゼロカーボン・フレームワーク	従来のSLL
組成手数料（第三者認証費用）	0円/件	200～300万円/件
最低融資金額	設定なし	5000万円以上～
金融機関事務（SPT設定・評価等）	なし	案件毎に設定 ※外部支援も必要

- 各金融機関での「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したSLLのサービス名称は異なります。

## 仕組み

削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約(サステナビリティ・リンク・ローン)において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略できる制度

## 商品名称

京都府に参加表明を行い、承認された各金融機関での商品名称

<株式会社京都銀行>「サステナビリティ・リンク・ローン(京都版)」

出典:[https://www.kyotobank.co.jp/news/data/20230425\\_2659.pdf](https://www.kyotobank.co.jp/news/data/20230425_2659.pdf)

<京都信用金庫>「京都府ゼロカーボン融資」

出典:<https://www.kyoto-shinkin.co.jp/business/kankyo/zero-carbon.html>

<京都中央信用金庫>「サステナビリティ・リンク・ローン(京都ゼロカーボン・フレームワーク)」

出典:[https://www.chushin.co.jp/cms\\_source/files/20230911134.pdf](https://www.chushin.co.jp/cms_source/files/20230911134.pdf)

<京都北都信用金庫>「サステナビリティ・リンク・ローン」

出典:<http://www.hokuto-shinkin.co.jp/news/contents/19306/SLL.pdf>

<株式会社南都銀行>「サステナビリティリンクローン」

出典:<https://www.nantobank.co.jp/hojin/tyoutatsu/esg/>

<株式会社滋賀銀行>「サステナビリティ・リンク・ローン(SLL) SLL“しがCO2ネットゼロ”プラン」

出典:[https://www.shigagin.com/pdf/company\\_ESG\\_carbon\\_neutral.pdf](https://www.shigagin.com/pdf/company_ESG_carbon_neutral.pdf)

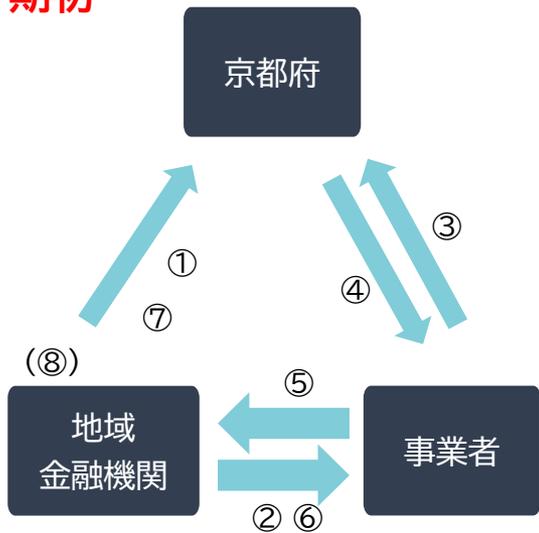
<株式会社商工組合中央金庫>「サステナビリティ・リンク・ローン(京都版)」

出典:[https://www.shokochukin.co.jp/assets/pdf/nr\\_240422\\_01.pdf](https://www.shokochukin.co.jp/assets/pdf/nr_240422_01.pdf)

- フレームワークの活用申請を行う「期初」において、事業者に対して、府への提出資料作成に係るサポートが必要となることが多く、特に、「事業者排出量削減計画書」の策定において、事業者の記入負荷が大きく、課題となっています。

## 手続き概要

### 期初



## 手続き内容

- ① 地域金融機関からフレームワークの参加表明を京都府へ提出
- ② 地域金融機関と中小事業者とのエンゲージメント、課題発掘
- ③ **事業者排出量削減計画書の提出**
- ④ 事業者に対する指導助言、提出された計画書の精査及び確認、承認。京都府地球温暖化対策条例等の目標に沿う「野心性」を確認、担保
- ⑤ 金融機関の確定、借入申込審査書類の提出、削減計画書を金融機関に対して提出
- ⑥ 審査、ローン特性の決定(引き下げ幅等)、融資実行
- ⑦ フレームワークの活用について報告(事業者、期間、金額、ローン特性等)
- (⑧) 京都府が予め策定した自己承認の要件を充足しているかどうかを、各地域金融機関が確認の上、フレームワークを活用した融資であることを自己承認する。

### 課題

事業者排出量削減計画書で求められるCO2排出量の算出について、**事業者の記入負荷**がボトルネック

- 提出書類の中で、特に、事業者に対して記入サポートが必要な「基準年度排出量算定シート」と「排出量削減計画書」についてご説明します。

## SLL組成に提出が必要な書類

様式名	対象者
参加表明書(1号様式)	金融機関
融資実行報告書(2号様式)	金融機関
① 基準年度排出量算定シート(3号様式の2)	融資先企業
② 排出量削減計画書(3号様式の1)	融資先企業
③ 内訳書(4号様式)	融資先企業
変更届出書(5号様式)	融資先企業
排出量削減報告書(6号様式)	融資先企業
融資完了報告書(7号様式)	金融機関

## 特に記入サポートが必要な書類

① 基準年度排出量算定シート  
過去のCO2排出量を算出し、今後の目標設定の基準となる排出量を設定する

② 排出量削減計画書  
基準年排出量を参照しながら、将来の削減目標とその達成に向けた削減対策を設定する

■ 事業所ごとに、年度ごとの電気およびエネルギーの使用量の実績値を所定のフォーマットに記載することで、CO2排出量を算出することができます。

基準年度排出量算定シート(○年度)

事業者名		株式会社○○○○	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	各事業所で使用しているエネルギー毎の実数値を年度単位で記載	記載年度	記載年度の区分
		○年度	<input type="checkbox"/> 基準年度(実)
		(○年 4月 ～○年 3月)	<input type="checkbox"/> 目標年度(目) <input type="checkbox"/> 報告年度(績)

白欄を記載すると、  
緑欄は自動算出

各事業所で使用している電力会社と電力量の実数値を年度単位で記載

エネルギー種別		単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	二酸化炭素換算 数量(トン)	
揮発油(ガソリン)		キロリットル				
灯油		キロリットル				
軽油		キロリットル				
A重油		キロリットル				
液化石油ガス(LPG)		( t )				
液化天然ガス(LNG)		( t )				
都市ガス(CNGを含む。)		千立方メートル				
産業用蒸気		ギガジュール				
産業用蒸気以外の蒸気、温水、冷水		ギガジュール				
A 事業所等 排出区分	電気	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	供給者	千キロワット時	0.0
				( )		
			供給者	千キロワット時		
		( )				
	その他	供給者	千キロワット時		0.0	
		( )				

	電気事業者名	契約メニュー
1		
2		
3		
4		
5		

- SLL組成に必要な書類の中で、事業者に対して記入サポートが必要な排出量削減計画書について説明します。

### SLL組成に提出が必要な書類

様式名	対象者
参加表明書(1号様式)	金融機関
融資実行報告書(2号様式)	金融機関
基準年度排出量算定シート(3号様式の2)	融資先企業
② 排出量削減計画書(3号様式の1)	融資先企業
内訳書(4号様式)	融資先企業
変更届出書(5号様式)	融資先企業
排出量削減報告書(6号様式)	融資先企業
融資完了報告書(7号様式)	金融機関

#### 排出量削減計画書(Excel)

##### <目的>

基準年排出量を参照しながら、将来の削減目標とその達成に向けた削減対策を設定する

##### <記載事項>

- ・ 削減具体策
- ・ 削減目標値 など

##### <特徴>

法律(省エネ法、温対法律)に基づく算定方法で信頼性あり

■ 排出量削減計画書では、基準年度排出量に対する削減目標および削減具体策を記入します。特に、どんな削減策を取っていけばよいか分からない事業者のサポートが必要です。

排出量削減計画書									
					<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 変更		
(宛先) 京都府知事					令和 年 月 日				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)					氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)				
					電話 - -				
主たる業種									
○年4月 ~ ○年3月									
削減率									
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 ( )年度	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 ( )年度	3年平均増減率 (基準年度比)			
	事業活動に伴う排出の量	トン	トン	トン	トン	パーセント			
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	トン	トン	トン	トン	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	トン	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	パーセント			
	年度ごとの増減率 (基準年度比)			#DIV/0!	%	#DIV/0!	%	#DIV/0!	%
目標の根拠									
具体的な取組及び措置の内容	1年目								
	2年目								
	3年目								

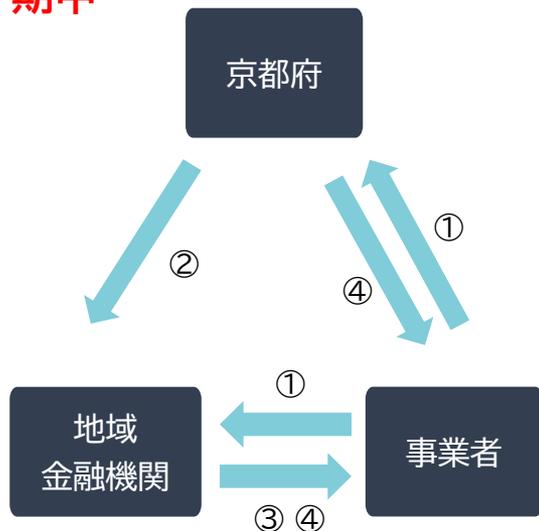
排出量を削減するための  
具体策を記入

- SLL組成後の「期中」では、排出量削減報告書等を参照しながら、事業者の削減計画の進捗を確認します。削減の状況が芳しくない場合は、府から当該事業者への「指導助言」などが行われ、当該事業者に改善が求められます。

手続き概要

手続き内容

期中



- ① 事業者排出量削減報告書の提出(対京都府、対地域金融機関)
- ② 京都府が報告書を基に結果を一般に公表するとともに地域金融機関へ通知
- ③ 京都府の公表を受けて、ローン特性に応じたインセンティブ付与
- ④ 削減計画比劣後している事業者に対しては、地域金融機関、京都府、地域経済団体、外郭団体が連携しつつ脱炭素化支援の強化、エンゲージメント

- 京都ゼロカーボン・フレームワークを利用した事業者および金融機関の声
- 実際に本フレームワークを利用した事業者や金融機関からは、次の意見が寄せられています。

### ～事業者の声～

- 中小企業としてサステナブルファイナンスはハードルが高いと感じていたが、想定していたよりは難しくなかった
- 本フレームワークにより、**行政や地域金融機関のフォロー**も受けながら、今回の挑戦が実現した
- これまでISOの活動を通じて脱炭素を推進しており、今回の活動もその一環として位置づけている
- 最近では**学生たちも企業選びにおいて環境を重視**している
- 社内外において**環境取組のPRを強化し、新たな人材や取引先の獲得**等に繋がりたい

### ～金融機関の声～

- 地域社会における持続可能性の向上を重要なテーマとして位置づけている
- 各種ファイナンス、コンサルティングの拡充に取り組んでいるが**地域全体での機運醸成**や行政支援等の必要性を感じていたところ
- 「京都ゼロカーボンフレームワーク」は時宜を得た取組であり、**中小企業にとってメリット**もある
- 既に多くの取引先から申し込みがある
- 今後も**京都府や地域金融機関と連携**し、取組の深堀に努めていきたい

京都ゼロカーボンフレームワークを利用した取引先企業は、排出量削減報告書を京都府HP上で公開している

「京都ゼロカーボン・フレームワーク」利用状況について

「京都ゼロカーボン・フレームワーク」

地域金融機関と中小企業が活用しやすいサステナビリティ・リンク・ローンの仕組み「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を2023年1月に構築しました。本フレームワークに基づく融資をご利用いただける金融機関や制度概要に関する詳細については、以下のページをご覧ください。

・ [京都ゼロカーボン・フレームワークについて](#)

「京都ゼロカーボン・フレームワーク」利用状況一覧

No	事業者名	計画書 ①	第1年度 報告書	第2年度 報告書	第3年度 報告書	計画書 ②	第1年度 報告書	第2年度 報告書	第3年度 報告書	融資実行日	金融機関名	備考
1	株式会社板下鉄工所	PDF F:14 5KB	PDF:11 44KB	PDF:11 47KB	PDF:11 48KB	PDF F:13 7KB				2023年2月20日	株式会社京都銀行	
2	三谷伸綱株式会社	PDF F:14 9KB	PDF:11 50KB	PDF:11 49KB	PDF:11 49KB	-	-	-	-	2023年2月28日	株式会社京都銀行	融資完了済
3	エムケイ株式会社	PDF F:14 7KB	PDF:11 43KB	PDF:11 44KB	PDF:11 44KB	PDF F:14 9KB				2023年3月27日	京都中央信用金庫	
4	源田プレス工業株式会社	PDF F:14 8KB	PDF:11 54KB	PDF:11 53KB	PDF:11 47KB	PDF F:14 9KB				2023年3月24日	株式会社京都銀行	
5	京都エレクトロニクス株式会社	PDF F:14 2KB	PDF:11 44KB	PDF:11 44KB	PDF:11 45KB					2023年3月31日	株式会社京都銀行	

排出量削減計画書

（記号） 京都府知事		印 取 扱		令和 7 年 9 月 25 日		
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市南区久世鶴山町462		業 態（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 株式会社 板下鉄工所 代表取締役 板下 達也		通 出 電 話 075 - 932 - 9700		
主たる業種	製造業	区分番号	2	4	6	
事業等の区分	主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択 <input type="checkbox"/> 営業部門 <input type="checkbox"/> 事務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門					
計 画 期 間	7年4月 ～ 10年8月					
基 本 方 針	地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、全従業員を挙げて環境改善の意識に努力する					
計画を推進するための体制	環境マネジメント活動を制定し、定期的に見直しを入れながら全従業員を挙げて取り組む。					
温室効果ガスの排出の削減及び削減の目標	削減率					
	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (4～6年度)	第1年度 (7年度)	第2年度 (8年度)	第3年度 (9年度)	3年平均削減率 (基準年度比)
	事業活動に伴う排出の量	216.4 トン	216.1 トン	200.6 トン	200.3 トン	-5.0
	グリーン電力証書や再生可能エネルギーの購入によるもの削減量					
	詳細の削減となる排出の量	222.9 トン	216.1 トン	200.6 トン	200.3 トン	-7.7
年度ごとの削減率（基準年度比）		-3.1%	-10.0%	-10.1%		
目 標 の 検 査	環境マネジメント活動の進捗と目標の達成と共に計画の見直し等を実施し目標の達成を目指す。					
具体的な取組及び措置の内容	1年目	ESの取組も行っており、製造現場での使用エネルギー改善等に取組む。				
	2年目	ESの取組も行っており、製造現場での使用エネルギー改善等に取組む。				
	3年目	ESの取組も行っており、製造現場での使用エネルギー改善等に取組む。				

## ■ 京都府 地域脱炭素・京都コンソーシアムHPの「各種支援策」にて参照可能

事業名/実施主体	事業内容	公開情報/要件等	申請・問い合わせ先
中小企業脱炭素経営セミナー(京都市)	市内中小企業等のカーボンニュートラルによる企業価値の創出と、新たなビジネス展開につなげることをサポート	京都市内の中小企業が対象。	産業観光局産業イノベーション推進室 電話:075-222-3324
省エネセミナーの開催について	排出量削減に向けた取組の更なる推進のため、省エネの情報を提供。「事業者の省エネの取組推進」や「ZEB化改修」、「脱炭素経営」などの情報を解説。	京都市地球温暖化対策条例に定める「準特定事業者」が対象。	主催:京都市 環境政策局地球温暖化対策室(準特定事業者担当) 電話:075-222-4555
脱炭素(カーボンニュートラル)に向けた取組支援セミナー(京都工業会)	ESG投資の基本的な知識や最新情報、削減目標達成により金利優遇を得られる融資制度(SLL、サステナビリティ・リンク・ローン)が活用できる金融商品について解説	京都工業会会員、一般中小、中堅企業が対象。	公益社団法人京都工業会 電話:075-353-0061
森林づくり体験学習会(京都工業会)	入門講座と木工ワークショップ、森林づくりワークショップを通じて、森林づくりを行うための情報と体験を提供	京都工業会会員、一般中小、中堅企業が対象。	公益社団法人京都工業会 電話:075-341-0061
「はじめよう!環境経営」ポータルサイト(京都商工会議所)	環境経営に関する情報や事例を提供するポータルサイト。	京都商工会議所会員企業が対象。	京都商工会議所 電話:075-341-9771
京商ECOサロン(京都商工会議所)	環境経営に関するセミナーや情報交換の場を提供。	京都商工会議所会員企業が対象。	京都商工会議所 電話:075-341-9771
京都の事業者による脱炭素メニュー	京都府内の事業者による脱炭素の取組をインタビュー記事で紹介。	全国の事業者が対象。	京都府地球温暖化防止活動推進センター
グリーン・バリューチェーンプラットフォーム(環境省)	脱炭素経営に関する総合情報を提供するプラットフォーム。	全国の事業者が対象。	環境省 電話:03-3581-3351
省エネ診断(経産省)	専門家が事業所を訪問し、省エネ診断や省エネ最適化診断を実施。	全国の事業者が対象。	一般社団法人環境共創イニシアチブ
中小事業者の高効率機器導入促進事業補助金(京都市)	京都市地球温暖化対策条例に基づき、省エネ効果の期待できる高効率機器(空調、換気、照明、給湯設備)の導入に係る費用の補助金を交付。	京都市地球温暖化対策条例に規定する準特定事業者又は、京都市内において、既に事業活動を営んでいる中小企業者等で、かつエネルギー消費量等報告書を提出できる事業者。詳細は公式サイトを参照。	一般社団法人京都知恵産業創造の森 電話:075-353-2303
京都市建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業補助金(京都市)	京都市地球温暖化対策条例に基づき、一定規模以上の建築物の新築又は増築時に、太陽光発電設備を設置する場合、1. 同設備の設置費用、2. 同設備に付帯する蓄電池の設置費用に対する補助金を交付。	京都市内の延べ床面積10m <sup>2</sup> 以上の建築物において、太陽光発電設備を定める基準量に1kW以上上乗せして設置する民間事業者又は個人。詳細は公式サイトを参照。	京都市環境政策局地球温暖化対策室 電話:075-222-4555
太陽光発電初期投資ゼロ促進事業(0円ソーラー事業)(京都府)	初期費用ゼロで太陽光発電設備を導入できるビジネスモデル「0円ソーラー」を促進。	京都府内の太陽光発電設備の導入を検討している事業者又は個人が対象。詳細は公式サイトを参照。	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会 企画広報室(委託事業受託事業者) 電話:075-647-3535
太陽光発電設備等共同購入事業(みんなのうちに太陽光)(京都府)	府・市と協定を締結したアイチューザー(株)が、府内全域から太陽光パネル及び蓄電池の購入希望者を募り、共同購入を通じて、導入コストの削減を支援。	京都府民が対象。詳細は公式サイトを参照。	京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課 電話:075-414-4708
非化石証書共同購入プロジェクト(京都府)	非化石証書の共同購入を通じて、再生可能エネルギーの利用促進を支援。	京都府内に事務所のある法人または個人事業主・テナント事業者が対象。詳細は公式サイトを参照。	京都府非化石証書共同購入事務局 info-pref.kyoto@enerbank.jp
水素ステーション等普及促進事業補助金(京都府)	府内に水素ステーションの設置や燃料電池車の導入に対する補助金を交付。	京都府内の事業者が対象。詳細は公式サイトを参照。	総合政策環境部脱炭素社会推進課 電話:075-414-4705
京都府ZEBアドバイザー派遣事業(京都府)	建築物のZEB化や省エネ設備の導入に向け、ZEBプランナーを派遣し、相談・助言を実施。	京都府内に事業所を有する中小事業者(法人および個人)、市町村等。詳細は公式サイトを参照。	総合政策環境部脱炭素社会推進課 電話:075-414-4705
省エネ補助金(経済産業省)	省エネ設備の導入に対する補助金を交付。	全国の事業者が対象。詳細は公式サイトを参照。	一般社団法人環境共創イニシアチブ 電話:03-5472-2033
脱炭素経営促進資金(府市制度融資)(京都府・京都市)	脱炭素経営に取り組む事業者に対し、融資制度を提供。	京都府内の事業者が対象。詳細は公式サイトを参照。	商工労働観光部中小企業総合支援課 電話:075-414-4826
事業者排出量削減計画・報告・公表制度(京都府)	事業者の「事業者排出量削減計画書」「環境マネジメントシステム導入報告書」等の作成・報告・公表を推進。	要件に該当する京都府内の事業者が対象。詳細は公式サイトを参照。	総合政策環境部脱炭素社会推進課 電話:075-414-4705
事業者排出量削減計画書制度(京都市)	事業者の温室効果ガス排出量削減計画書の作成・提出を推進。	要件に該当する京都府内の事業者が対象。詳細は公式サイトを参照。	京都市環境政策局地球温暖化対策室 電話:075-222-4555

## ■ 本日のプログラム

1. はじめに
2. 金融機関が顧客を支援するメリットや役割、脱炭素経営
3. 国内企業の事例紹介(三菱UFJ銀行様)
4. 地域脱炭素・京都コンソーシアムの活用方法(京都府脱炭素社会推進課)
5. 優良事例紹介(京都府地球温暖化防止活動推進センター様)
6. 質疑応答

# 京都ゼロカーボン・フレームワーク

## 中小企業における 排出量削減優良事例報告

京都府地球温暖化防止活動推進センター

# 地域脱炭素・京都コンソーシアム webサイトでの公開

## 中小企業における排出量削減に向けた優良事例



京都府では、中小企業における脱炭素経営に向けた機運を醸成するため、京都ゼロカーボン・フレームワークを活用された事業者の優良事例を発信しています。

### 優良事例紹介

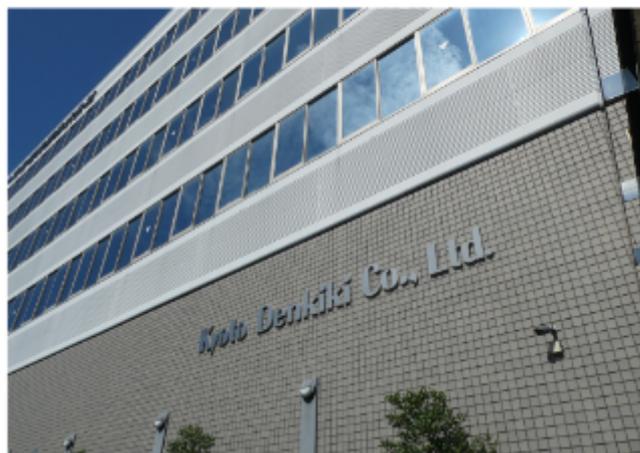


- [株式会社録平（京都市右京区）](#)  
「電力価格高騰対策がきっかけに大きく二酸化炭素排出量削減に成功」
- [株式会社タムラ（京丹後市）](#)  
「太陽光発電設備の導入で、二酸化炭素排出量の大幅削減に成功」
- [株式会社ハート急便（福知山市）](#)  
「運送会社こそ二酸化炭素排出量の削減ができるはず」
- [株式会社浜田染工（城陽市）](#)



# 優良事例紹介

## (優良事例) 京都電機器株式会社



### 企業概要

事業者名	京都電機器株式会社
所在地	京都府宇治市
事業者の区分	産業部門
主たる業種	産業用電気機械製造
主な取得認定	ISO14001



### 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」計画概要

	二酸化炭素排出量 (1年度目計画)	二酸化炭素排出量 (1年度目実績)	二酸化炭素排出量 (2年度目実績)
基準量	650.4トン	650.4トン	650.4トン
排出量	624.5トン	628.3トン	566.1トン
削減率	-4.0%	-3.4%	-13.0%

金融機関

株式会社京都銀行

融資日

2023年8月31日

### 主な二酸化炭素排出量削減の取組

- ・ 蛍光灯からLEDへの転換(700本)
- ・ 省エネ診断
- ・ 太陽光発電設備(屋根)の導入(130kw)

### その他

- ・ 顧客からの排出量削減要請に対応
- ・ LED導入にあたって、SLLに組成していることで補助金補助率が1/3から1/2にUP。
- ・ 金融機関によるビジネスマッチング支援により、太陽光発電設備を導入。

## （優良事例） 毘双運輸株式会社



### 企業概要

事業者名	毘双運輸株式会社
所在地	京都市伏見区
事業者の区分	運輸部門
主たる業種	一般貨物自動車運送業
主な取得認定	中小企業版SBT認定/Gマーク認定



### 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」計画概要

	二酸化炭素排出量 (1年度目計画)	二酸化炭素排出量 (1年度目実績)
基準量	5,198.9トン	5,198.9トン
排出量	5,095.1トン	4,426.1トン
削減率	-2.0%	-14.9%

### 主な二酸化炭素排出量削減の取組

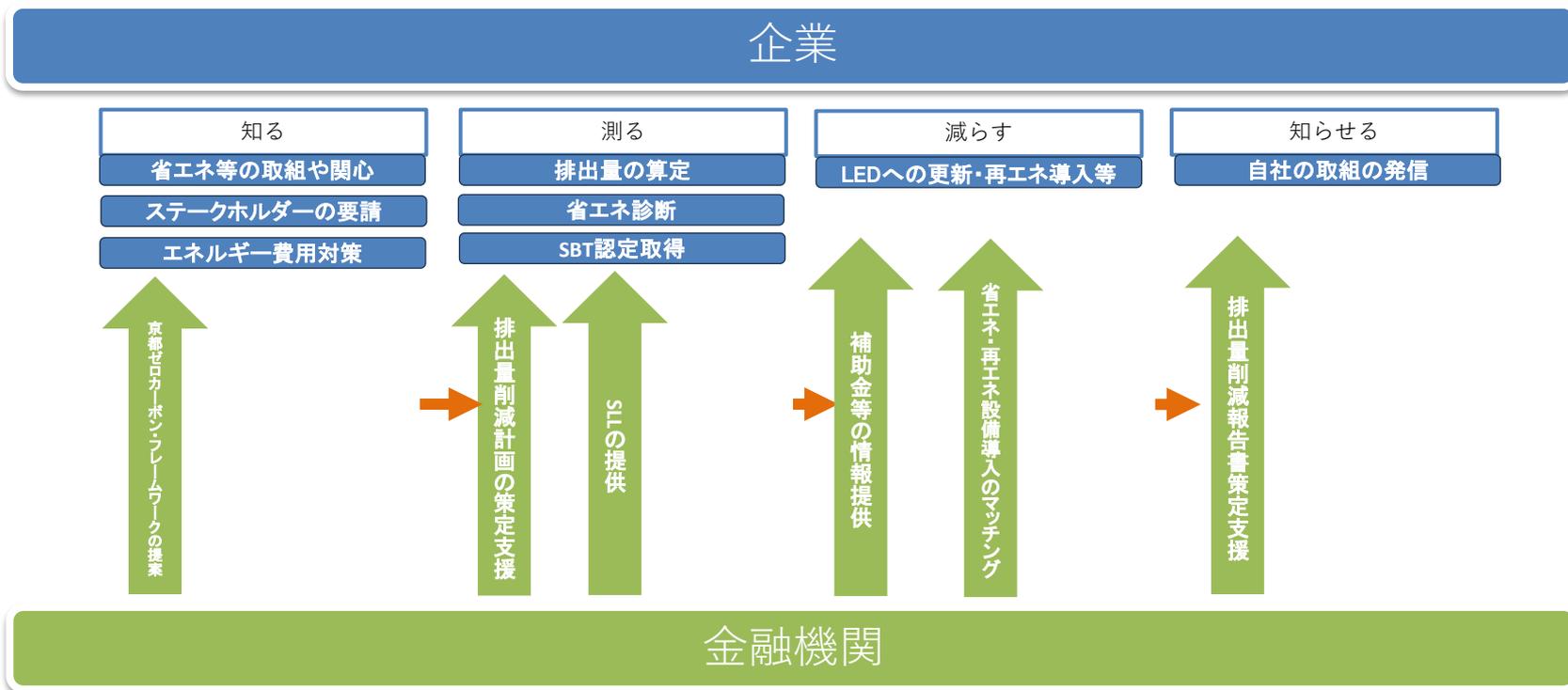
- ・エコドライブの促進
- ・リチウムイオン電池による「パーキングクーラー」の導入
- ・効率的な配送ルート of 徹底管理

### その他

- ・2024年10月、**中小企業版SBT認定**取得（国内運送会社では29社目）。

金融機関	京都中央信用金庫
融資日	2024年8月16日

# 京都ゼロカーボン・フレームワークを活用した排出量削減に向けた取組のながれ



# 優良事例事業者の特徴

代表者のモチベーショ



脱炭素経営による  
事業拡大

効率的な業務改善  
(エネルギー価格対策)

参考

## 新しい手法による再エネ導入例

ソーラーカーポート

「京都府駐車場・農地等再エネ導入促進補助事業」

- 事業所（事務所・工場等）の屋上に、太陽光パネルの設置が困難な場合等
- 事業所の未利用地（駐車場等）の有効活用
- 冬季の積雪対策
- 夏季における車両の遮熱対策

## 事業概要

所在地 京都市伏見区

### (特筆事項)

工作機械等の卸売業。KESステップ1取得。  
社屋で全量自家消費。  
本事業により全消費電力量の80%ほどを補う。  
脱炭素経営を目指す。  
中小企業版SBT取得。

## 導入設備、事業の効果

発電容量	太陽光パネル出力5.95 kW パワコン出力5.9kW
設置タイプ	太陽光発電搭載型（駐車場:2台分）
蓄電池容量	16.4kWh
電力用途	全量自家消費



## 事業概要

所在地 京都府木津川市

(特筆事項)

自動車整備業。  
余剰電力を新電力会社と相対契約（非FIT契約）で売電することにより、全量自家消費を達成。

## 導入設備、事業の効果

発電容量 太陽光パネル出力12.87kW  
パワコン出力9.9kW

設置タイプ 太陽光発電搭載型（駐車場:2台分）

蓄電池容量 7.4kWh

電力用途 全量自家消費



**ご清聴ありがとうございました**

## ■ 本日のプログラム

1. はじめに
2. 金融機関が顧客を支援するメリットや役割、脱炭素経営
3. 国内企業の事例紹介(三菱UFJ銀行様)
4. 地域脱炭素・京都コンソーシアムの活用方法(京都府脱炭素社会推進課)
5. 優良事例紹介(京都府地球温暖化防止活動推進センター様)
6. 質疑応答